

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.486
2010

4月



経営トップに聞く
有限会社海邦ベンダー工業

An Entrepreneur
有限会社やんばる自然塾

寄稿
休眠特許の流通市場と
県内企業の知的財産戦略

特集
沖縄県の主要経済指標



RRI No.045



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2010.04 No.486

RRI No.045

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業 01
～本土企業に負けない技術力～

代表取締役 かみや ひろたか
神谷 弘隆

An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾 06
～「起業家訪問」地域興し活動の中から生まれた自然学校～

しまぶくろのりかず
塾長 島袋 徳和

寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略 08

ともり ひろし
沖縄大学法経学部 教授 友利 廣

りゅうぎんビジネスクラブ 17
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報⑩ 18
-産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト-

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 沖縄県の主要経済指標 24
～面積、人口、世帯数、雇用情勢、物価・地価、経済・産業構造ほか～

県内大型プロジェクトの動向2 35

沖縄県の景気動向(2010年2月) 37

～消費関連では一部で持ち直しの動きがみられるものの、
建設関連が弱含み、観光関連が悪いことから、県内景気は後退している～

経営情報 企業年金の減額と移行問題 48

～運用利回りの悪化による積立不足の増加と、
適格退職年金制度の廃止にともなう移行が問題となっています～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 49

- ・南城市の体験滞在型観光～修学旅行などで大人気～
琉球銀行佐敷支店長 石垣 永信(いしがき ながのぶ)
- ・20年目を迎える「卸商業団地」～県経済の発展へ貢献～
琉球銀行商業団地支店長 伊佐 博(いさ ひろし)
- ・ユビキタス技術を活用した読谷村観光事業～今いる場所の情報提供～
琉球銀行読谷支店長 池原 興一(いけはら きょうかず)
- ・環金武湾就活あじまプロジェクト～必要なスキル習得支援～
琉球銀行赤道支店長 比屋根 巧(ひやね たくみ)

経済日誌 2010年3月 51

県内の主要経済指標 52

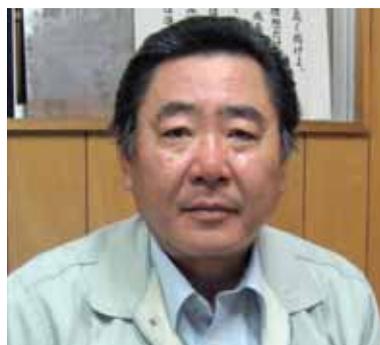
県内の金融統計 54

経営トップに聞く

第43回 有限会社海邦ベンダー工業



本土企業に負けない技術力



神谷 弘隆 社長

(有)海邦ベンダー工業は1986年(昭和61年)創業、県内唯一、レーザー加工によるステンレスやアルミ等の加工工事などを展開しているほか、県内外で三店舗の琉球古民家居酒屋を経営、また、国頭村安田のおもろ牧場にて在来種アグーのブランド「おもろ豚」を生産、さらに2009年(平成21年)10月より飲食店等から出る食品残さから飼料を作る酵母発酵プラントを稼働し、食品リサイクル事業も展開中である。豊見城市字金良の同社に神谷弘隆社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

会社概要

商号: 有限会社海邦ベンダー工業
本社: 沖縄県豊見城市字金良435-2
(食品リサイクル工場: 同糸満市西崎)
本社連絡先: 098-850-7465
URL: <http://w1.nirai.ne.jp/bender>
設立年月: 1992年(平成4年)9月
(現法人設立時期)
創業: 1986年
(昭和61年、個人企業としてスタートした年)
資本金: 300万円
役員: 代表取締役 神谷 弘隆
専務取締役 神谷 弘利
取締役 金城 政明
取締役 神谷 美津子
取締役 安室 佐津美
取締役 大城 信光
取締役 神谷 健和
従業員: 60名
業務内容: 金属製建具の設計・製造・据付工事業、食品リサイクル事業
関連会社: (有)おもろ企画(琉球古民家居酒屋経営)、農業生産法人(株)おもろ牧場(養豚事業・在来種アグー「おもろ豚」生産、精肉・加工販売)

御社設立の経緯等について教えてください。

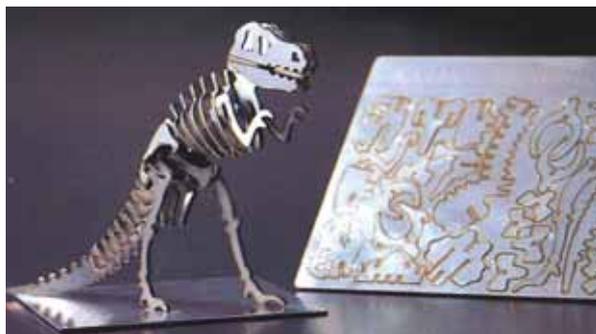
学校卒業後、県内で土木作業員、自動車修理工場、プレス工場などで働いたものの、「もっとたくさんのお金を稼ぎたい、家族の生活を助けたい」との強い思いから、本土へ渡りました。3年余の間、鉄工所、解体屋・製本工・運送業などの経験を積みました。

しかし、本土は自分の肌に合わず、沖縄に帰ってきました。マグロ船にも乗りましたが、一航海で船をおり、再び職探しをする中、人生の転機となる企業「崎原シャッター(株)」へ就職しました。これまでの様々な職業体験から新しい職場に溶け込む術、どうしたら会社の同僚と打ち解けられるかを含めて仕事、特に営業職としての技量が身につけていました。当初現場要員として働きましたが、2年目には営業担当となり、国際通りにある「那覇タワー」建設プロジェクト等大きな受注を獲得するなど営業マンとしての実績を積み上げることが出来ました。それらが認められ28歳で役員に抜擢されました。

その後、1986年(昭和61年)独立、個人会社「崎原シャッターサービス」を創業しました。但し、自

社工場を保有していなかったため、製造は「崎原シャッター(株)」に委託する形で仕事を受注していましたが、「崎原シャッター(株)」が対応出来ない仕事は断らざるを得ず、折角、発注してくれたお客さまに申し訳ない気持ちが強くありました。

幸いにも「崎原シャッターサービス」の業績は順調に進展し、信用力もついたことから、新たに土地を購入しました。工場を建設することで、受注から生産・加工・施工までを自社で一貫して行えるようにと1992年(平成4年)9月に新会社「(有)海邦バンダー工業」を設立(既存の「崎原シャッターサービス」は1997年に吸収合併)しました。さらに1996年(平成8年)10月には県内で初めて、レーザー加工機(パンチングマシーン)を導入、それまで本土へ外注していた難しい加工技術を要する製品等を自社で対応することが可能となりました。それとともに納期を大幅に短縮することが出来ました。過大な設備投資だとのうわさも立ちましたが、需要を見越したレーザー加工機の導入であり、設備投資により当社の信用を一層確かなものとする事が出来ました。



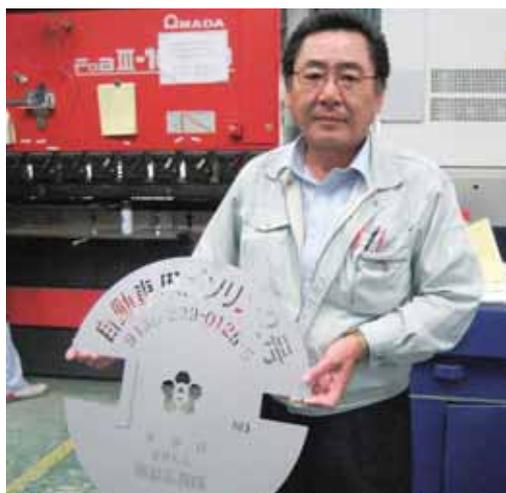
レーザー切断加工機によりカット、組立てられた恐竜模型



ミリ単位のステンレス加工も自由自在の優れた技術



当社が導入した最新鋭の機械、ドイツ・トルンプ社製のレーザー切断加工機(上、県内唯一窒素による無酸化切断で非常にきれいな切り口仕上がる)、日本・アマダ社製のターレットパンチプレス機(下、イラストやデザイン等の模様を穴(パンチングプレス加工)により表現、建物の装飾に幅広く活用出来る)



レーザー加工された鋼板を持つ神谷社長

また、2003年(平成15年)には那覇新都心内に泡盛と創作うちな一料理を提供する琉球古民家居酒屋「おもろ殿内」をオープンしました。他の居酒屋とは違った店内、新鮮で旬の食材を使った料理は好評です。同居酒屋も07年には2号店として首里金城町に「首里殿内」、08年には広島県東広島市に3号店「おもろ殿内東広島西条店」もオープン

しました。当初は海邦ベンダー工業の一部門として事業展開していましたが、04年に(有)おもろ企画を設立し、同社で飲食部門の企画・運営をする形に改めました。



おもろ殿内新都心店



同店一番座



同店中庭／舞台席

また、琉球在来黒豚アゲー(ブランド名「おもろ豚」)の生産を行う牧場(農業生産法人(株)おもろ牧場)を国頭村に開き、自社牧場で飼育する豚約320~350頭を前述の居酒屋へ供給する体制が出来上がりました。



おもろ牧場の様子

さらに、食品残さから安全な飼料を再生する酵母発酵プラントを購入、09年10月から本格稼働しているところです。これにより居酒屋・牧場・食品リサイクル工場とが連携する「循環型システム」を構築し、現在に至っています。



食品リサイクル工場の様子

御社の主力業務は？

主力業務はあくまでも金属製品加工・製造業であり、売上割合で示せば、海邦ベンダー工業7割強、飲食事業のおもろ企画が3割弱、牧場並びに食品リサイクル事業はこれからといったところでしょうか。

ところで会社名の由来は？

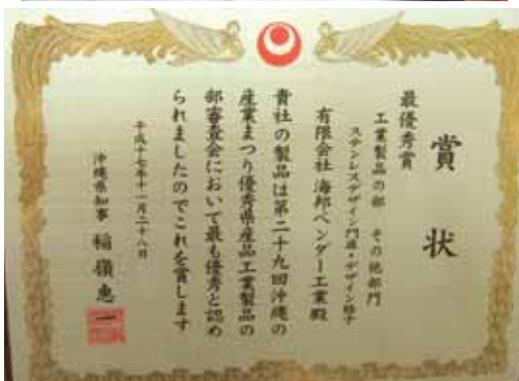
海邦ベンダー工業は、設立当時「海邦国体」があり、それにちなんで命名しました。また「ベンダー」とは金属を曲げるという意味であり、金属加工の中でも曲げは材料の長さに合わせた大きな機械を必要とし、切断よりも難度の高い工程を要することから、高い技術力を示す思いもあって、社名に取り入れたものです。

一方、おもろ殿内、おもろ企画、おもろ牧場の「おもろ」は元々の語源は「思う」の意味で、本来は古来神前で神に仕えた女性たちが唱えた古謡ですが、那覇新都心おもろまちで1号店となる琉球古民家

居酒屋をオープン出来たこと、その響き等から命名しました。

御社の技術力の高さは、産業まつりで最優秀賞を受賞するなど対外的評価も高いですね。

金属加工等については設備・機械の差が競争力の差となります。当社はいち早く最新鋭設備を導入し、複雑なものや納期が短い製品の製造に対応出来るようにしました。「本土企業に負けたくない」という強い思いで取り組んできた技術力の強化が実を結び、2005年(平成17年)の沖縄の産業まつりで当社の「ステンレスデザイン門扉」が最優秀賞を獲得し、県知事表彰を受けました。



県知事表彰のシーサー門扉

ところで社員教育等について特に留意している点は？

特に難しいことはしていませんが、毎朝の朝礼での報告・連絡・相談等を徹底しています。例えば、クレーム等が発生した場合、事務所を経由して各

営業マンに連絡がいく体制を確立しており、どんなクレームであっても即対応するように努め、それが当社のさらなる信用につながっています。また、最新鋭機械の操作等技術習得は、購入の際、メーカーの講習等で習得します。最近の機械は誰もが使えるようになっており、特殊な技術は要りません。それでも朝礼で金属加工・製品製造等についてはその品質の維持、安全面について常々指導を徹底しており、また、居酒屋には私の右腕となる各店長を配置し、任せています。時々視察がてら各店を覗いていますが、他の居酒屋との競合は殆どなく、割りとお客さまの入りはいいですね。

牧場、食品リサイクル事業ともに専属のスタッフを配置しており、始めたばかりとはいえ、順調に事業展開中です。やや難を言えば牧場で飼育している「おもしろ豚」肉の出荷が間に合わない状況になってきており、現在、年間350頭を生育していますが、さらに頭数を増やすべく取り組んでいるところです。

社会貢献活動等については如何でしょう？

食品リサイクル事業自体が社会貢献の一つだといえるでしょう。また、インターンシップ生の受け入れを行っているほか、学校教育の一環として長嶺小中学校に「朝日写真ニュース」の掲示板を2カ所、継続して提供しており、挨拶励行運動など啓蒙活動に利用してもらっています。



ニート等の若者をおもろ牧場で就労体験させることにより、自立を支援する活動にも携わりました。当社では60名の従業員を雇用していますが、飲食部門や牧場等を含めると120～130名の従業員数になり、雇用面での貢献も大きいのではないのでしょうか。



海邦バンダー工業工場内の様子

御社の経営理念等についてお聞かせください。

経営理念として、以下のとおり掲げています。「適正な企業利益を得て、社の永続的な成長を図り、それを社会に還元することを使命とする」当然のことを掲げているものと考えていますが、この経営理念を達成するために、具体的には「すぐやる・断らない・少量多品種生産」を実践しています。最新鋭機の導入にしろ、飲食事業や食品リサイクル事業への進出にしろ、需要見通し、事業可能性をしっかりと見極めたうえ、即断即決で取り組んできました。もちろん少なからず失敗もありましたが、それもいい経験としてその後の事業展開に活かしてきたつもりです。

本業である金属製品加工・製造においては、思い切った投資により最新の機械を導入しました。そのことによりこれまで技術的な問題あるいは納期の問題等から断らざるを得ない仕事を受注出来るようになりました。しかも加工技術も格段に向上し、まさに経営理念に掲げていることが実現出来ていると思っています。

また、経営理念とは別に、私が常々思っていることを標語等にして、事務所や工場内に掲げ、周知徹底を図っています。

一生懸命だと知恵が出る
中途半端だと愚痴が出る
いい加減だと言いつけが出る

逃げるな！ 負けるな！
屈するな！ 諦めるな！

工場はお客様に見せるもの！

“工場は最大の営業マン”

汚い工場から決して
良い製品は生まれません！

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょうか？

原材料等が一時期高騰しましたが、製品等への価格転嫁は出来ないため、如何に金属製品加工・製造の生産性をあげるかが課題の一つといえるでしょう。工場設備の拡張により生産性の向上を図る必要があり、糸満市西崎の工業団地への移転も検討中です。飲食事業、牧場及び食品リサイクル事業は先述のとおり一連の事業であり、リーマンショック以降、「おもろ殿内」等の客足が鈍りましたが、今年(10年)2月から回復してきており、順調に展開中です。

最後に将来展望についてお聞かせください。

今後とも本業部門のレーザー加工等の技術革新に努めるとともに、飲食事業等では環境保全、省資源化を考え、安全・安心な食の循環を達成していきたいと考えています。



島袋 徳和 塾長

- 会社名 (有)やんばる自然塾
(カヌー・トレッキング等個人・団体向けエコツアーの企画・案内、地域興し活動から生まれた自然学校)
- 電話 0980-43-2571
- 所在地 沖縄県国頭郡東村字慶佐次82
- 設立 1999年(平成11年)
- 従業員 17名(うち常勤12名)
その他地域スタッフ20名



だが、それ程苦勞したとは感じていません。というのも、最初から大きく事業展開してきた訳ではなく、少しずつ実績を積み上げてきました。狭い地域ですから、皆が賛成という訳でもありません。やはり、静かな環境でありたい、観光客等も呼び込みたくはないという方も少なくありません。それが当然だと思いますね。地域の人が100%賛同する状態は逆に危険ではないでしょうか。

最初の2年程度は認知度も低く、なかなか利用者もいませんでしたが、「るるぶ」などの広報誌で紹介され、利用者が順調に増えました。県主催の養成講座等でノウハウの習得に努め、安全面等リスク管理も確立して取り組んだことから事業としても安定した実績につながっています。

③セールス・アピール

■2005年6月に環境省より「第1回日本エコツアーリズム大賞優秀賞」受賞

自然学校「やんばる自然塾」は基本理念として①地域主体・地域密着、②環境の保全、③ホスピタリティを掲げ、マングローブ林などの地域資源にこだわり、少人数のエコツアープログラムや修学旅行、体験学習などの仕組みづくりを沖縄県内で先駆けて行ってきました。これらが評価され環境省から表彰されました。

有限会社やんばる自然塾

トピックス

1. 地域興し活動の中から生まれた自然学校。
2. 2005年環境省の「第1回日本エコツアーリズム大賞優秀賞」受賞。
3. 2006年経済産業省のジャパンベンチャーアワード地域貢献賞受賞、農林水産省「立ち上がる農山漁村」に選定される。
4. 2009年経済産業省「ソーシャルビジネス55選」に選定、2010年農林水産省「第7回オーライニッポン大賞審査委員会会長賞」受賞。

①起業への道のり

自然塾を事業展開する前にホテル、旅行社さらには農業とはほぼ10年～12年サイクルで過ごしてまいりました。これらの体験(農業・観光産業)は現在の自然塾に通ずるものであり、エコツアープログラムの構築には両方の知識が非常に役に立ちました。

「やんばる自然塾」は東村の地域興し・村興し事業として始めたのがきっかけで、私(島袋塾長)が東村慶佐次区の区長を務めていた頃、「夢づくり21委員会」と

いう地域活性化委員会を同区で立ち上げ、地域の活性化、マングローブ等自然の活用法、さらにお客さまをどう呼び込むかなどを地域の皆さんと話し合い、また、西表島や県外先進地域の取り組み状況を実際に見聞しながら、準備を進めました。いざスタートする段階で区の直営とするのか民営とするのが問題となり、将来的にどうなるかわからないなどリスクが大きすぎたため、1999年に私個人でスタートしました。試行錯誤しながら、カヌーのオーナーを募り、現物出資の形で参加してもらい、自然体験プログラムに取り組みました。今では私どもの「自然塾」を利用し、慶佐次区を訪れる方が年間2万5千人、同業者も増え、東村全体では5万人余、また、マングローブ公園等に来村される方は年間10万人を超え、地域興しは成功だといえるでしょう。

②起業時の苦勞等

殆どゼロからのスタートでし

■2006年経済産業省のジャパンベンチャーアワード地域貢献賞受賞、また、農林水産省の「立ち上がる農山漁村」にも選定される。

東村は観光客も来ないような純農村でしたが、自然塾設立により、ツアーガイド等若者の雇用を産み出し、ツアー客の増加とともにそれまでなかった食堂や飲食店、観光農園や宿泊施設等も営業を始めました。地域活性化を果たしたことが認められ、地域貢献賞受賞や「立ち上がる農山漁村」にも選定されました。

■2009年経済産業省の「ソーシャルビジネス55選」に選定、2010年には農林水産省「第7回オーライニッポン大賞審査委員長賞」受賞。

繰り返しになりますが、私どものこれまでの事業活動は元々地域興しのために始めたものです。それが2009年には経済産業省から地域の社会的課題を解決し、安定的・継続的な雇用も創出する日本を代表する「ソーシャルビジネス」に選定されました。また、2010年には、都市と農山漁村との交流を盛んにする活動に積極的に取り組んでいる団体として「オーライニッポン大賞」審査委員長賞も受賞することが出来ました。本当にうれしいかぎりです。



慶佐次川でのカヌー体験の様子



マングローブを観察するツアー客

■プログラムは個人向けエコツアー(6)、修学旅行・グループ向け(8)、県内小学校向け(6)など合わせて20プログラムを超え、これまで修学旅行300校、その他団体旅行80団体、計17,500人、個人ツアー客7,500人を含めて体験者は25,000人余。

ツアープログラムは、マングローブ林でのカヌーやトレッキング、シーカヤック、やんばるの森トレッキングなど予約制で通年実施しています。慶佐次のマングローブ林は沖縄本島最大であり、国の天然記念物にも指定されています。参加者の8~9割は県外からの観光客で、修学旅行が約半分、個人で来られるエコツアー客が約半分くらいです。

今後、県内の子供たちの体験学習プログラムもどんどん受け入れ、環境の大切さ、自然の大切さを情報発信していきたいと考えています。

■環境保全等にも注力

月1回はマングローブ

の生育状況や周辺動植物の状況について定点観測を実施しています。また、環境保全協力金として参加者から1人当たり200円をいただき、保全活動資金として地域に拠出しています。

そのほか、ペットボトルのフタの回収事業にも賛同し、途上国の子供たちの支援にも取り組んでいます。

■満足度調査アンケートにより日々改善に努める。

修学旅行・個人ツアー問わず、ツアー実施後にアンケート調査を行い、特に「不満等」の回答があった場合、原因追求と対策を検討し、満足度を高めるべく日々改善等に努めています。

■将来構想等

いまやエコ・グリーン・ブルーツーリズムは観光産業の重要な担い手となっていますが、当「自然塾」での受け入れ容量はほぼ限界であり、今後、他地域の活性化のお手伝いや指導等にも配慮していきたいですね。

(レポート:企画部長 具志堅勇)

休眠特許の流通市場と 県内企業の知的財産戦略

沖縄大学法経学部
教授 友利 廣



筑波大学大学院経営・政策
科学研究科(経済学修士)
専門:開発経済論、比較島嶼論

はじめに

国内の特許権所有件数は2007年度現在で約109万件になる。その内30.2%が企業防衛的特許と称され、競合企業の市場参入を排除する目的で取得した特許で未活用状態に置かれている。この種の特許以外に、実用化した製品の市場規模、或いは技術的制約条件のため未活用特許(以下、この特許を休眠特許とする)扱いになっている特許が19%強となっている。後者の事例は意図せずして休眠特許となっており、その活用を目的とした特許流通市場が設置され取引対象となっている。

困みに、休眠特許保有企業と当該特許の実用化技術を備えた企業をマッチングさせる特許流通市場の経済効果は、年々その規模を拡大しており'07年度で約2,600億円となっている。

沖縄総合事務局が県内企業と研究機関を対象に実施した知的財産権に関する調査によると、

知的財産権の取得に到る過程で課題となっていることは資金調達力、研究開発要員の確保、研究開発機関の連携だが、敷居の高さ等も課題とされている。本稿は、県内外の知的財産権を取り巻く状況、とりわけ休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産権の制約条件を踏まえ、休眠特許流通市場の活用を提案している。

1 わが国の国際競争力と知的財産立国

1-1 わが国の国際競争力の展開

国際経営開発研究所(IMD)^(注1)が毎年報告している国際競争力年報(WCY)によると、わが国の国際競争力は'92年まで首位を堅持してきた。しかし、バブルが崩壊した90年代初頭を境にして下降し'02年には27位にまで落ち込んでいる。その後は持ち直し気味に推移しているものの、'09年度で17位に回復したに過ぎず厳しい状態が続いている。

ところで、“アジアの奇跡”と称されるシンガポール等、アジアにおける経済発展の成功事例から、その要因のひとつを技術進歩に求める考え方がある。論証が迂回的と言えなくもないが、総要素生産性というものに基づいた考え方がそれである。これは資本や労働力の増分で経済成長を全て説明できない部分を生産技術の実用化、即ち、技術進歩の寄与として説明しようとする考えである。最近では、米国が弱体化した産業の競争力を立て直すために知的財産権を保護する政策を強力に推進し成功した事例がある。具体的には、'80年に成立したバイ・ドール法^(注2)をきっかけとして技術移転機関(TLO)の活動が活発となり90年代以降の米国経済の回復につながったと考えられている。^(注3)わが国でも米国の先行事例に倣い、バブル崩壊以降、長期化する経済の混迷から抜け出すための知的財産権に軸足を置いた「知的財産立国」を目指している。

(注1) 国際経営開発研究所に関しては<http://www.imd.ch/>を参照。2001年6月4日付フィナンシャルタイムズによればエグゼクティブビジネス教育プログラムランキングで1位にランクされた、となっている。

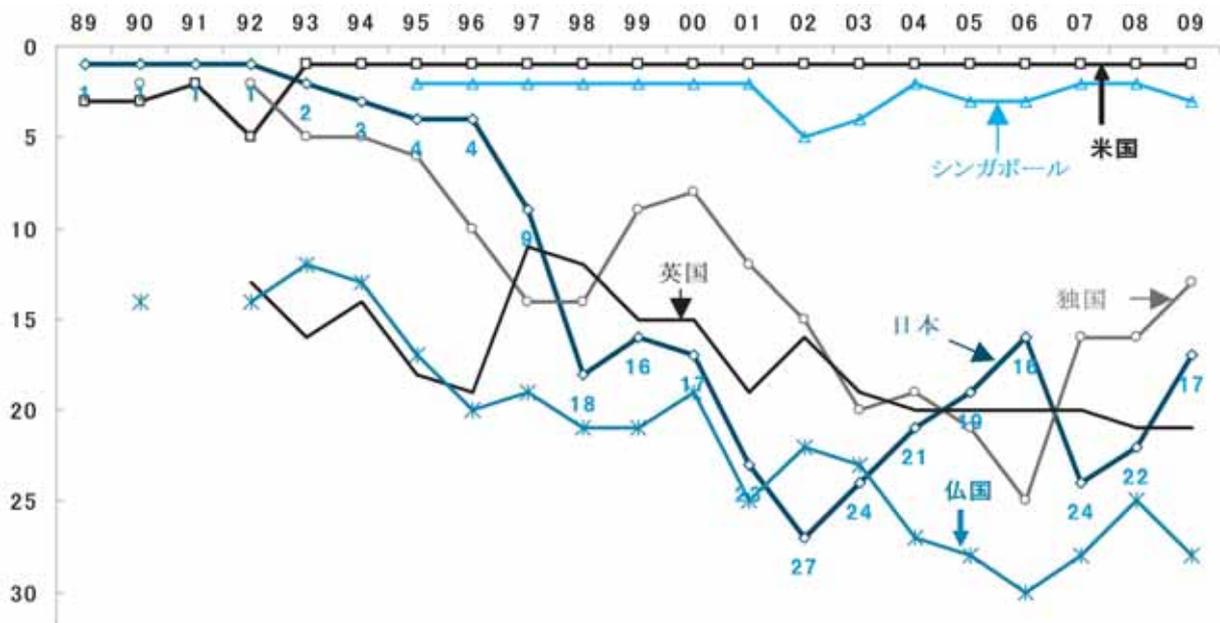
(注2) 「バイ・ドール法(Patent and Trademark Act Amendments of 1980)」とは、連邦政府資金で大学が行った研究開発の成果の特許権を政府帰属から大学等へ帰属させる余地を認めた法律。同法律施行後、TLO設置が急増し、産学連携や大学から民間への技術移転が活発になっている。バイ・ドール法の日本版が「産学活力再生特別措置法(1999年施行・2003年改正)」である。

(注3) 佐藤辰彦『『知的財産立国宣言』の背景と経緯』パテント。Vol.60, No.11, 2007, PP.74-82

1-2 わが国の知的財産事情

データは古くなるが表1(次頁)から特許権の出願と登録に関する国際比較からわが国の特許権を取り巻く状況を概観する。まず、わが国の出願件数は主要先進国の中で際立って高くなっている反面、登録率は逆に低くなっている。

図1 国際競争力ランキング



資料：国際経営開発研究所編「国際競争力年報」より作成

表 1 特許出願と登録の国際比較(内国人データ、年平均)

1971～90年	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス
出願件数(a)	200,698	66,974	31,874	12,341	21,020
登録件数(b)	41,052	43,708	11,771	8,652	6,616
登録率(b/a)	20.5	65.3	36.9	70.1	31.5

出典:岡田羊祐「特許制度の法と経済学」フィナンシャル・レビュー、July, 2008、P.17より。

(注1) 出願件数についてPCT(特許協力条約)出願による件数及び欧州特許出願による指定件数が含まれる。但し、1989年以前は欧州特許出願による指定件数を含まない。

(注2) ドイツについては旧東ドイツの数字は含んでいない。

(注3) 登録率の計算では、特許を出願から登録まで逐次補足することが困難なため、ここでは20年分の登録件数を同期間の総出願件数で割って概数として求めた。

因みに、わが国の登録率は米国の3分の1に過ぎず、英国と比較しても10%も低くなっている。

出願件数の多さと比較して登録率が低い状態にあることは、特許取得を目的とする研究開発や出願特許の評価体制そのものに戦略上の課題を抱えていることを示している。

2 わが国の未利用特許と

流通市場

特許庁が'08年度に発表した「知的財産活動調査結果の概要」によると、国内の特許権所有件数は'07年度時点で約109万件を数え前年度比で5万件程度増加となっている。そして同特許所有件数のうち利用件数は約54万件、利用率は50.1%を占め、初めて50%を上回った。

国内特許権所有件数の約半数を未活用特許が占めている。そのうち約33万件(60.1%)が他社から自社の利益を

守るために取得した防衛目的の特許になっている。そして残りの約20万件は費用を払い権利を取得・維持しながら未活用の状態になっている休眠特許になる。

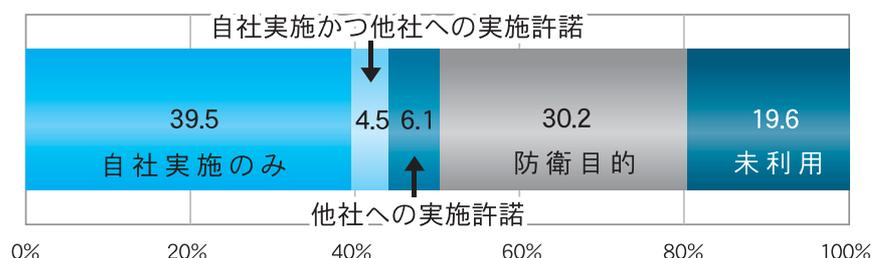
特許権の登録には、出願する特許の要件として新規性等の厳しいハードルが課されている。研究開発から生み出される発明の中でも、新規性、進歩性そして有用性という適格要件を満足する発明にのみ与えられる。しかしながら、登録特許の多くは実際には利用されていない。

表 2 国内特許権の活用状況

	2006年度		2007年度		
	実数	構成比	実数	構成比	
国内特許権所有件数	1,036,868	100.0	1,086,802	100.0	
内訳	利用件数	515,560	49.7	544,785	50.1
	未利用件数	521,308	50.3	542,017	49.9
	防衛目的	319,828	30.8	328,467	30.2
	防衛目的以外	201,480	19.4	213,550	19.6

資料:特許庁「知的財産活動調査結果の概要」2008年より作成

図 2 国内特許権の活用状況



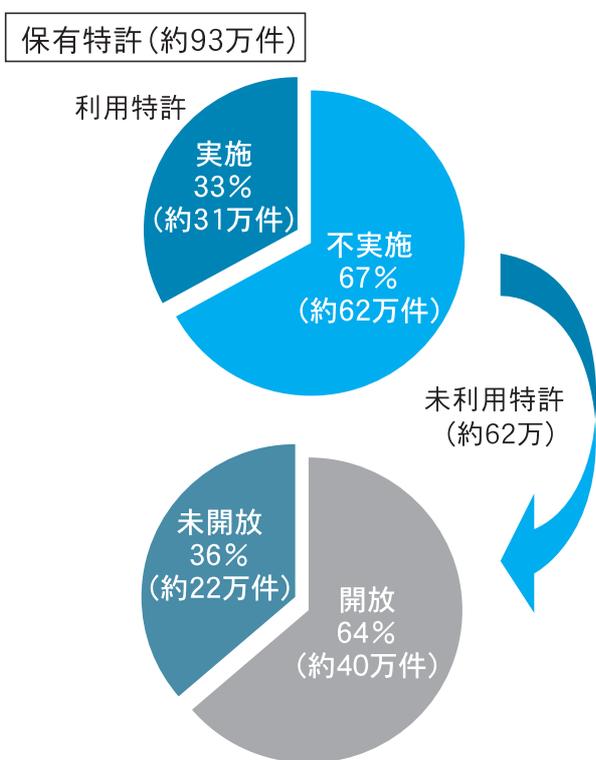
出典:特許庁「知的財産活動調査結果の概要」2008年より作成

2-1 わが国の未使用特許事情

未使用特許が生まれる背景に関する詳細については西村(注4)(注5)を参照して頂き、ここでは知的財産統計に表れている数値から特徴を概観する。

図3は工業所有権審議会が報告した「知的財産の戦略的活用に向けて(’99年)」における未使用特許の状態を示したものである。

図3 未使用特許の構成(1999年)



資料:工業所有権審議会「知的財産の戦略的活用に向けて」特許庁、1999年、P.9

保有特許の約93万件の内、使用特許は33%、未使用特許が67%を占めている。後者の未使用特許で他社に対しライセンス供用を行う意志のある“開放”特許の割合は64%であり、ライセンス供用の意志のない割合が36%となっている。

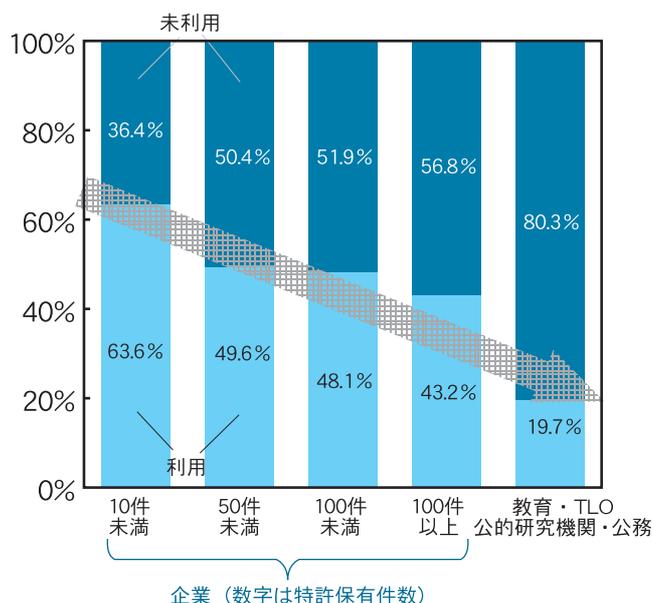
表1(前掲)で見ると出願件数が他の欧米諸国と比べ抜きん出た件数を維持している反面、

登録件数が極めて低い状態にあることにも共通した特色だが、出願特許の内容的熟度を内部審査する体制の未確立が影響しているものと思われる。これらは結果的に特許登録率を低くし未活用特許を増やす要因になっていると思われる。

特に、図4で示されているように、未活用特許が大企業に偏っている現状は研究開発体制、即ち、研究開発要員と研究開発資金、特許の継続的維持費用の余裕が中小企業と大きく異なっていることを示している。

人的、資金的な余裕はないが特許の商品化技術の高い中小企業にとって垂涎の的と言える。

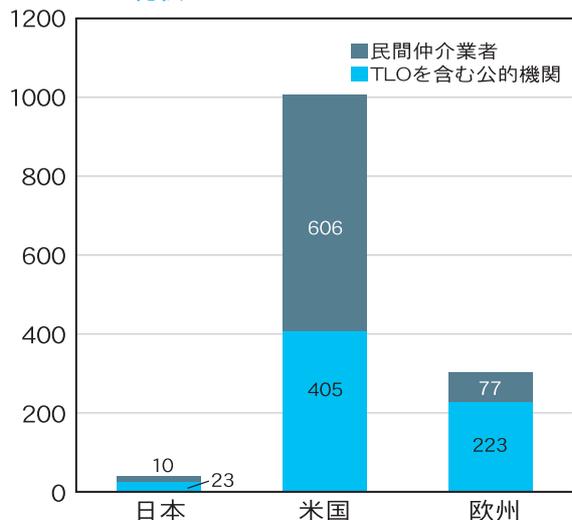
図4 登録特許件数別内訳(2005年度)



出典:山口泰久「知財開発ファンドにおける知財の評価・事業化・投資の実態について」2009.7.

特許権を取得しておきながら未使用状態にしている原因を研究している西村によれば、わが国で未使用特許の割合が高くなっている背景には、未使用特許流通市場の未整備が影響しているとしている。

図5 日米欧の知的財産権仲介移転ビジネスの現状



出典：工業所有権審議会「知的財産の戦略的活用に向けて」特許庁、1999年、P.9

図5は知的財産権の流通市場において休眠特許権の仲介移転ビジネスの仲介業者数やTLOの数を整理したものである。同図で欧米の知財権の移転ビジネスが民間、公共的部門の何れにおいて主導的役割を果たしているかが明らかになっている。

米国は民間部門が技術移転ビジネスを主導しているのに対し、欧州はTLOや公的機関がこの種のビジネスを主導して行っている。わが国は特許技術の移転ビジネスの歴史が浅

いだけに従事者の数が少ないが、ややTLOや公的機関が主導する方向で現在進行している。

ところで、知的創造サイクルの初期段階で特許の申請、登録、維持費用が企業負担として重くのしかかっている。図6は特許料の軽減措置の変遷をまとめたものである。例として、'03年に実施された改正では出願人毎の費用負担にみられる不均衡を改善するため、審査請求料を約2倍に上げるとともに1～9年目の特許料金を4～8割引き下げている。これら特許料金の審査請求費用の引き上げは出願者自ら精選化を動機付け休眠特許発生抑制に繋がることが期待できよう、又、特許料金の引き下げは企業の財務負担を軽減し特許市場の活性化に繋がるものと思われる。

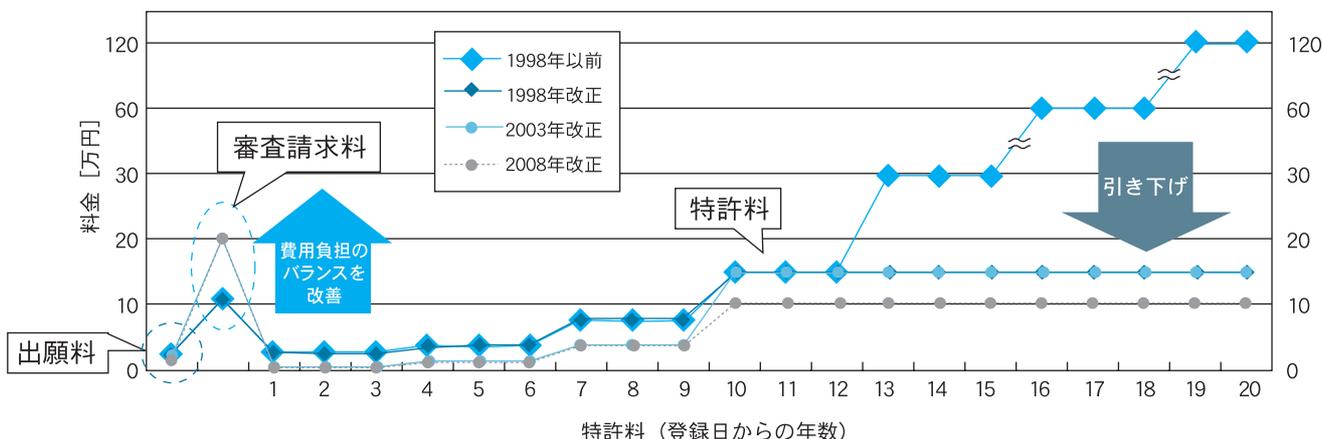
(注4) 西村陽一郎「未利用特許の要因分析-理論と実証」『企業診断』2004/09、Vol.51、No.9、PP.84-89

(注5) 西村陽一郎「米国未利用開放特許の実証分析-特許レベルの分析-」『イノベーション・マネジメント』2006、No.3

3 休眠特許の流通市場と地域企業戦略

持続的な経済発展の仕組みを構築することは本県が一貫して追い求めてきた課題である。沖縄振興開発計画が実施される中、本県は様々

図6 特許料の変遷



出典：産業構造審議会「知的財産政策の今後の方向性について」特許庁、2010年3月、P.28

な振興政策の実効性を検証する実験場に化している観がある。

さて、知的財産権を経済発展の原動力として位置付け、その保護政策を国家戦略として掲げたのは米国である。'60年代末、ベトナム戦争の影響を受けて弱体化していた経済を復興するため、米国政府は知的財産権の保護政策と規制緩和を講じ産業競争力の強化を推進した。いわゆるプロパテント政策の実施である。その効果は90年代以降の米国産業の国際競争力強化に繋がっていく。わが国も混迷する経済から抜け出す手立てを米国に倣い「知的財産立国」に求めた。この当たりの経緯については佐藤^(注6)を参照されたい。

さて、知的財産権の威力は、研究開発を介して得られた発明等が実用化されることで企業間の競争力を高めることにある。特許や商標等に代表される知財権は、登録されることにより排他的な使用权が生じ、ビジネスチャンスを生み出し企業発展の源泉となり地域経済発展の推進力にもなる。しかし本県では、ビジネス現場における危機管理意識が希薄なこともあり、権利侵害に遭遇して初めて知財権の重要性を認識し、その対応に追われる事例が散見される。ここでは知的財産権の重要性を確認した上で、県内の知的財産事情を見ていくこととする。

(注6) 佐藤辰彦『『知的財産立国宣言』の背景と経緯』パテント2007、PP.74-76

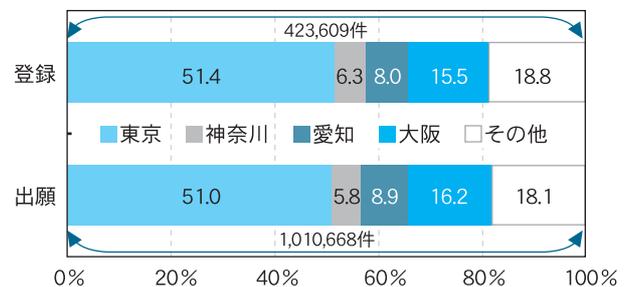
3-1 特許権所有状況の地域偏在と本社機能

わが国の特許出願件数101万件^(注7)の内、81.9%、登録件数42万件の内、81.2%は東京、大阪、愛知、神奈川の4都県で占められている(図7参照)。特許権が地域的偏在を呈する理

由は、図8の特許出願件数と本社数の相関性からも類推できることだが、企業の本社機能がこれら4都県に集中するためである。

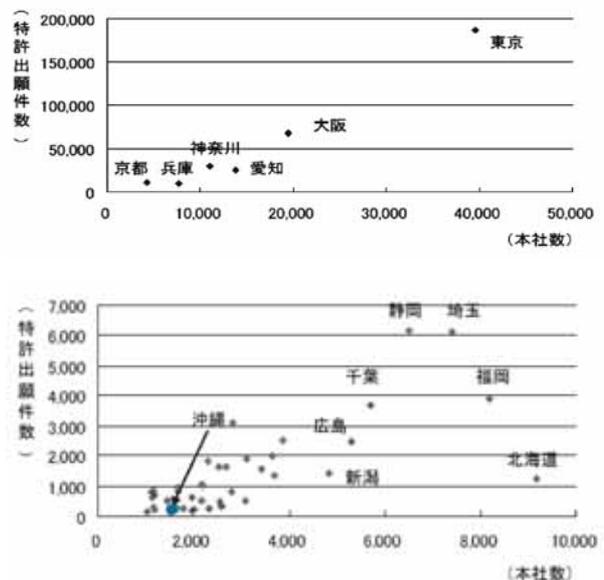
全国の特許出願と登録に関する以上の地域偏在の状況を踏まえた上で、沖縄県の登録率の動向をみると、登録率の落ち込みと上昇について時期的に重なっている。そして対全国比での登録率は20%程度の開きが見られる。

図7 わが国の特許権の地域別構成比



資料: 特許庁「特許行政年次報告書」より作成。
注: 件数は2006年~2008年の3年間の合計値。
尚、総登録件数では約120万件である。

図8 特許出願件数と本社との相関図



出典: 沖縄総合事務局「沖縄における知的財産権」による。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/koukitenbou/05prezen01.gdf>

(注7) 表2との数値の違いは図8では3年間の合計値としたことによる。

3-2 沖縄県の知的財産 の現状

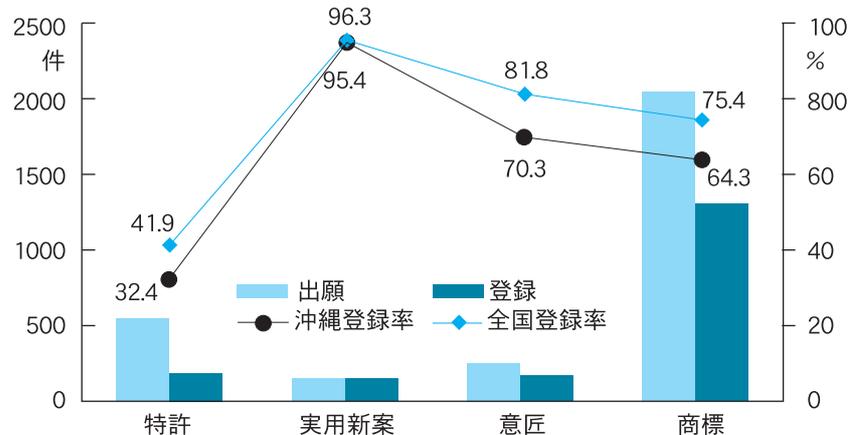
図9は'06年～08年の3年間の4種の知的財産権の出願率について本県と全国を比較した図である。一方、図10は1997年～08年間の特許権について絞り、時系列表示したものである。

両図からも明らかなように本県の知的財産権に見られる特徴は、商標の出願件数と登録数が他の知的財産権より多くなっていることである。それ以外の知的財産権の出願件数と登録件数では、特許、意匠、実用新案の順となっている。一方、登録率では、実用新案、意匠、商標、特許の順であり、全国と類似の動向を示している。

商標権の出願数、登録数の多さは観光関連産業の旺盛な生産活動を反映したものと言えよう。特許権の登録率は全国的にも低水準にあるが、これは特許権が研究開発活動の要をなすものであり、審査基準のハードルの高さを反映したものと言える。

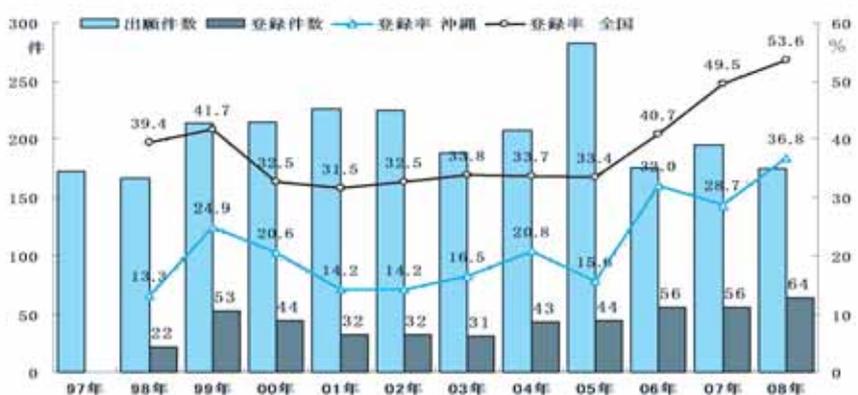
図10からここ10年間の本県特許権の出願件数や登録率の動向を概観すると、まず、ここ10数年間の登録率の全国比は大凡20ポイントの開きで推移している。特許権の登録率の格差は

図9 沖縄県の知的財産権の登録率



出所：特許庁「特許行政年次報告書」より作成。
注：比率は06年から08年までの3年間の累計値で求めた。

図10 沖縄県の特許出願・登録の比較



出所：特許庁「特許行政年次報告書」より作成。
注：比率は06年から08年までの3年間の累計値で求めた。

図7で示したように、本社機能の大都市圏への偏在の影響が大きく作用している。又、本県と全国の登録率がほぼ同様な動きを示している背景には、後に取り上げるように、本県の特許権の出願人の約6割が県外人によって占められていることも影響していると思われる。

3-3 県内企業・研究機関の知的財産権事情

沖縄総合事務局が'05年に実施した「沖縄地域における知的財産戦略の在り方についての調査研究」から県内の特許事情を概観する。

尚、以下で取り上げる特許の出願件数は'01年～'03年の3年間の合計値である。

まず、特許出願人の49%は県内個人による単独出願であり約25%が県内企業の単独出願となっている。一方、特許出願の58%程度を県外が占め県内は34%となっている。県外の割合の高さは、特許出願の際の出願人の所在が本社になる事例が多いことによる(図8の「特許出願件数と本社との相関図」を参照)。そして、特許と実用新案の出願件数が低位にある原因は製造業の集積の少なさが影響しているものと思われる。

次に、知的財産権に対する企業側の認識であるが、経営基盤の脆弱な中小零細企業にとって知的財産権の重要性、必要性を感じていながらも資金調達、人材確保が障害となっている状況が示されている。大学や公的研究機

関の有する研究開発力は是非ともすがりたい対象であるが、情報網やコーディネーター、敷居が高いと受け止められる現状が浮かびあがっている。

3-4 休眠特許市場の経済効果

休眠特許の活用を図るために'03年に設置されたのが知的財産基本法である。同基本法に基づき特許流通市場が開設され、多くの休眠特許が開放特許として流通特許アドバイザー等の斡旋の対象となり商品化が実現している。この制度により製品化にこぎ着けた企業の事業効果は、'07年度には2,674億円に達している(次頁図11参照)。経営基盤の脆弱な県内中小企業にとって、研究開発資金の調達や研究開発要員の確保は高いハードルとなっている。従って、市場規模が年々拡大している休眠特許の流通市

表3 県内・県外特許出願人の内訳(01～03年の3年間の合計)

	出願形態	共同出願の組み合わせ	件数	小計	構成	県内	県外	県内・ 県外
県内企業	共同	単独	167	167	24.7			
		企業 ^(注1)	72	93	10.7	8	54	10
		公的機関のみ	4		0.6	0	3	1
		個人のみ	17		2.5	14	3	0
県内公的機関	共同	単独	21	21	3.1			
		企業(県外) ^(注2)	12	14	1.8	0	10	0
		公的機関のみ ^(注3)	2		0.3	1	1	0
		個人のみ	0		0.0	0	0	0
県内個人	共同	単独	331	331	49.0			
		企業 ^(注4)	11	50	1.6	0	11	0
		個人	39		5.8	29	8	1
合計			676		100.0	52	90	12
					内訳	33.8	58.4	7.8

資料：沖縄総合事務局「沖縄地域における知的財産戦略の在り方についての調査研究」2005年。尚、下段内訳は筆者が加筆した。

(注1)：内訳は、企業同士が67件、企業及び公的機関が2件、企業及び個人が3件。

(注2)：県内公的機関と県内企業の共同出願は、企業出願件数に組み入れた。

県内公的機関と県外企業による共同出願の内訳は、県外企業のみが10件、県外企業及び県内公的機関が2件。

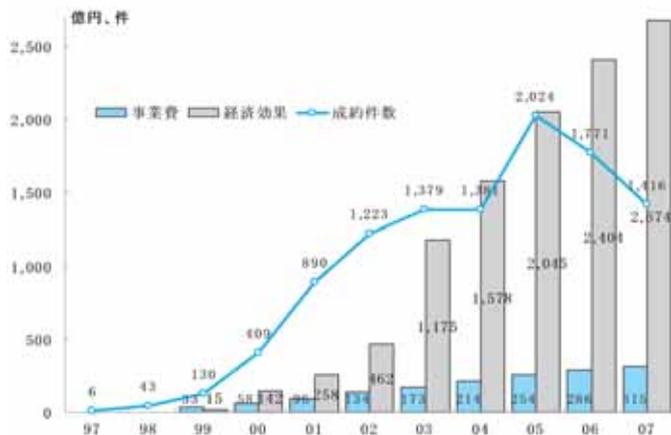
(注3)：内訳は、県内公的機関が1件、県外公共機関が1件。

(注4)：県内個人と県内企業による共同出願(14件)は県内企業による共同出願件数に組み入れた。

県内個人と県外企業による共同出願の内訳は、県外企業のみが7件、県外企業と県内外個人が4件。

場を通して必要な特許を活用できる仕組みは新製品開発のチャンスを増やし、企業成長に繋がることが考えられ、特に製造業の基盤強化のために積極的な活用が待たれる。

図11 経済的インパクトの累計と事業費の累計



資料：出所：独立行政法人 工業所有権情報・研修館より作成

おわりに

知的財産権の必要性を認識しながら、資金の調達や人材の確保の困難性を挙げ研究開発等の具体的な取り組みを推進できない企業が少なからずある。一方で、研究開発に単独で取り組む県内の企業、公的研究機関、個人の割合は約77%と意外に多い。その背景には、公的研究機関の敷居の高さや研究活動に関する情報網構築の遅れ、TLOが十分機能していなかったことによる。

本稿の狙いは、膨大な休眠特許に関する流通市場を通して、これら休眠特許に対する自社技術とのマッチングが可能であれば、技術スタッフと当該特許の製品化に伴う市場性、収益性、発展性に関する市場調査にスタッフを集中することでより機動的な経営戦略をと

ることができるのではないかとということを探ることにある。

沖縄総合事務局は沖縄地域知的財産戦略本部を'05年に設置し、知的財産権の重要性を県内企業や大学、研究機関へ周知化するための取り組みを精力的に進めている。今後、5～10年後にその成果が結実することを期待したい。

参考文献

- (1) 洪美江(ほん・みかん)「米国バイ・ドール法 28年の功罪」産学官連携ジャーナル Vol.5 No.1 2009
- (2) 産業構造審議会「知的財産政策の今後の方向性について」特許庁、2010年3月
- (3) 沖縄総合事務局「沖縄地域における知的財産戦略の在り方についての調査研究報告書」2005年3月
- (4) 沖縄地域知的財産戦略本部「沖縄地域知的財産推進計画」2006年3月
- (5) 西村陽一郎「米国未利用開放特許の実証分析ー特許レベルの分析ー」
- (6) 西村陽一郎「未利用特許の要因分析：理論と実証」イノベーション・マネジメント、2006、No.3
- (7) 岡田羊祐「特許制度の法と経済学」フィナンシャル・レビュー、July、2008
- (8) 工業所有権審議会「知的財産の戦略的活用に向けて」特許庁、1999年12月
- (9) 山口泰久「知財開発ファンドにおける知財の評価・事業化・投資の実態について」2009.7、<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/09072901.html>
- (10) 第5回沖縄振興審議会総合部会専門委員会議事録、2006年9月

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■お問い合わせ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

産業クラスター計画

OKINAWA型産業振興プロジェクト

～情報関連産業部会の活動について～

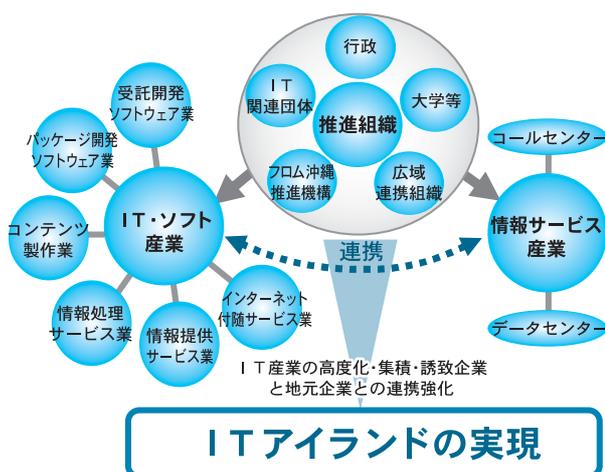
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

OKINAWA型産業振興プロジェクト(以下「本プロジェクト」という。)情報関連産業部会では、経済産業省の地域IT振興策と内閣府沖縄担当部局における新・沖縄IT振興策との政策パッケージ化についての検討を行うとともに、IT人材の育成と情報産業における新事業創出と販路拡大を目的に競争力のあるIT産業の振興「ITアイランド沖縄」の実現を目指した様々な取り組みを支援しています。

本号では、「第3回ITまつり(学生イベント)」、「第1回沖縄IT見本市」の取り組みについて紹介します。

IT産業クラスター・イメージ図



ITアイランドの実現

第3回ITまつり ～学生イベント～ 第1回沖縄IT見本市

① 第3回ITまつり

ITまつりは、学生たちが、ITやものづくりに興味を持つことや、それを支える教育界、産業界、地域(親)、行政の連携を強化することを目的に実施してきました。これまでのITまつりは「学生イベント」として開催してきましたが、今回からは新たに県内IT企業の商品やサービスを広く県内の利用者に紹介する商談会の場「沖縄IT見本市」を併設しました。本イベントは、県内IT関連企業と県内学生のみならず、ユーザーや教育関係者がお互いに交流する機会となりました。

日時:平成22年2月10日(水)～11日(木)
10:00～17:30

会場:沖縄産業支援センター

主催:OKINAWA型産業振興プロジェクト
沖縄県中小企業家同友会情報関連部会
沖縄地域イノベーションパートナーシップ
沖縄IT経営応援隊

共催:(社)沖縄県情報産業協会
特定営利活動法人フロンティア推進機構

出展数:29社(第1回沖縄IT見本市)
14校(学生イベント)

来場者:1,500名

第3回 ITまつり 入場無料

ITはおもしろい!

IT見本市 **2/10・11** 10:00~17:30
 学生イベント **2/11** 10:00~17:00

沖縄産業支援センター1・3F「ホール・展示場、会議室」

※講演：マイクロソフト他
 ※パネルディスカッション
 (シマンテック・トレンドマイクロ・マカフィー)
 ※事例紹介：県内IT導入成功事例発表
 ※ブース展示：プレゼンテーション
 ※ロボットのデモ、競技(ロボットコン)

IT見本市に関するお問い合わせはOKINAWA型産業振興プロジェクトネットワーク事務局 TEL: (098) 947-631 FAX: (098) 996-1703
 学生イベントに関するお問い合わせは：沖縄県中小企業振興協会 TEL: (098) 939-5205 FAX: (098) 939-5206

ITまつりに行こう!!
 主催：ITまつり実行委員会

IT見本市 2/10・11

**ITの最新トレンドと
 県内事情まるごとGETの2日間**

「ITは難しい」と思っている方にも
 「ITは面白くない」と思っている方にも
 IT見本市は素晴らしい機会をお見せします。是非、友人、知人もお誘い合わせのうえ、ぜひご来場ください。

講演
 ※マイクロソフトが語るクラウド戦略
 ※Windows7 デモ
 ※Visual Studio による開発
 ※経営者の観点からクラウド化を考える

パネルディスカッション
 ※ヤマテック、トレンドマイクロ、マカフィー各社
 ITベンジエリストによる「今後のセキュリティ事情」

成功事例紹介
 ※IT技術を活用した事業推進
 ※数々こなしてそのIT導入の経緯

**県内IT企業の商品・サービスの
 展示・説明・相談**
 ※ブレイクセッション
 スキル豊富なスタッフが
 スタッフリールーム！
 詳しくはウェブで
<http://www.okinawa-cluster.jp/>

学生イベント 2/11

**みる・きく・さわる・つくる
 体験によってITの
 面白さを実感**

学生(高校生~大学生)による自作作品の展示。
 本人の笑顔を見ながら、説明を聞こう!

みる・きく
 ※このロボットって、どうやって動くの？
 ※私が作ったプログラムの特徴教えてください！
 ※高校生、大学生の発表会
 ※組立ロボットの対戦競技はどこが勝つ？
 ※競技家演・ETロボコン
 ※このコンピュータゲームはどうやって作ったの？
 ※面白い作品・遊び、ハマりほど!

つくる
 ※ボイスレコーダを作る(写真機)
 ※車を電子メモリでどうやって制御させる？
 ※いるんならブレッドボード、名刺等を作ろう!

さわる
 ※多くの県内の高等学校、専門学校、大学による共同出展
 ※その他面白い作品盛り沢山!
 家族、友達をさそって一緒に楽しもう!

「ipod」が当たる!!

ipod が当たる抽選券を当日会場配布します。
 ipod は数に限りがありますので、早めに来場し抽選しましょう!

テーマ:ITの最新トレンドと県内事業まるごとGETの2日間

2 第1回沖縄IT見本市

これまで、OKINAWA型産業振興プロジェクトネットワーク会員企業(以下会員企業という)による開発商品のプレゼンテーション並びに商談会の場として、ITソリューションフェアを4回行ってきました。今回、新たな取り組みとして、本プロジェクト、第3回ITまつりの併設イベントとして第1回沖縄IT見本市を開催しました。

なお、このIT見本市は、沖縄地域イノベーションパートナーシップ事業の一環として取り組んだものです。



IT見本市会場風景



企業ブース

会員企業の出展一覧

企業名	出展したソリューションサービス名称
(株)レイメイコンピュータ	・BigBang-POS (小売業様向けPOSシステム) ・BigBang-POS Scute (飲食業様向けオーダーリングシステム)
沖縄コンピュータ販売(株)	・CRMシステム ・地理情報システム 「ミネルバキューブ」 ・迷惑メールフィルタ「デジカベ」 ・GPSシステム「もぼろう」
(株)レキサス	・琉球VOX“Main Place” ・BeatMaster Professional Edition
(株)シーポイント	・ていだスクエアソリューション
(株)沖縄映像センター	・デジタルサイネージ ・簡易ワンセグ配信システム
(株)リューシス	・超驚録 ・超辞典 ・スーパーメモ箋人
(株)オーシーシー	・スマートNavi
(株)ジャスミンソフト	・Wagby(ワグビー)
アクシオヘリックス(株)	・高精度虹彩認証 ・3Dパノラマ
(株)リセ	・可視光通信技術の紹介

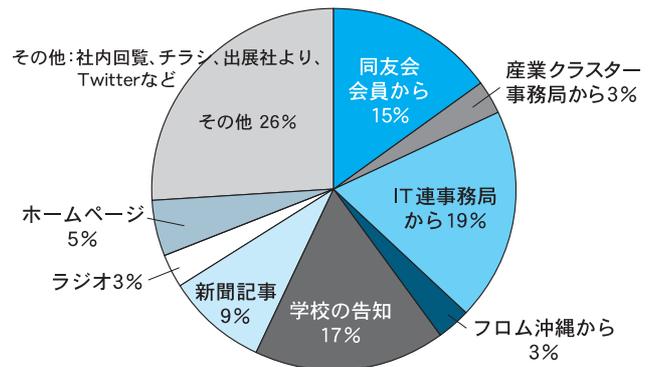
(1) 来場者アンケートからの声

本イベントでは、来場者に対してアンケートを実施、来場者からは以下のような声が寄せられました。

- ・IT産業の発展が期待できる。
- ・「企業が何をつくっているのか」を見て、こういう会社で働きたいなと思った。
- ・一般の人への説明も分かりやすくしてもらい、よかった。
- ・スタンプラリーはよい方法だと思った。さらに多数の出展があるといい。
- ・組込等の分野が少ない。
- ・どこかで見たシステムというのが少々みられ、多少物足りなかった。

・事例が分かりやすく、多いと更に良くなるのではないか。

イベントの情報の入手先



(2) 人気のあった出展企業ベスト10

1	☆株式会社レキサス
2	株式会社 国建システム
3	☆株式会社ていだスクエア
4	株式会社富士通ラーニングメディア
5	☆株式会社リセ
6	☆アクシオヘリックス株式会社
7	☆沖縄コンピュータ販売株式会社
8	☆株式会社ジャスミンソフト
9	株式会社ステーション・ピー
10	株式会社国際システム

☆マークは本プロジェクト会員企業

3 学生イベント

本イベントでは、学生たちが、ITやものづくりに興味を持つことや、それを支える教育界、産業界、地域(親)、行政の連携を強化することを目的に実施されました。学生イベントは、県内の高校・大学・高専・専門学校の情報学科の学生たちが制作した作品の発表や展示の他、ものづくり体験コーナー、学生から一般、個人まで17チームが参加したETロボコン対戦などを開催し多数の

方に楽しんでいただきました。

また、出展、プログラム開発等において優秀な学校に対し表彰を行いました。

(1) 出展校一覧

- ・国立沖縄工業高等専門学校
- ・沖縄県立美来工科高等学校
- ・沖縄県立美里工業高等学校
- ・沖縄県立浦添工業高等学校
- ・沖縄県立名護商工高等学校
- ・沖縄県立那覇商業高等学校
- ・独立行政法人雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
- ・名桜大学(国際学群 診療情報管理専攻)
- ・琉球大学(工学部 電気電子工学科)
- ・ITカレッジ沖縄
- ・沖縄情報経理専門学校
- ・国際電子ビジネス専門学校
- ・サイ・テク・カレッジ
- ・尚学院国際ビジネスアカデミー



学生側出展ブース風景

(2) 部門毎の受賞者

1) 出展部門

- 最優秀賞: 美来工科
- 優秀賞: 琉球大学工学部電気電子工学科
- 優良賞: 名護商工

2) ポスター&チラシ部門

- 最優秀賞: ITカレッジ沖縄 神谷梨乃
- 佳作: " 又吉義孝
- 佳作: " 宮里麻理乃
- 佳作: 美来工科 大宜味ありす

3) ロボット部門

- 最優秀賞: NHK高専ロボコン2009年度全国大会参加ロボット(沖縄高専)
- 優秀賞: LEGO NXTロボット(沖縄職業能力開発大学校)
- 優良賞: プログラム制御によるマイコンカー(美里工業)

4) プログラム部門

- 最優秀賞: 受験報告書検索システム(浦添工業)
- 優秀賞: RaLC-Brainによる物流センターの3Dシミュレーション(沖縄職業能力開発大学校)
- 優良賞: タグ検索型沖縄スポット紹介サイト(ITカレッジ沖縄)

5) ETロボコン部門

- 1位 TEAM NANO-oki ((株)ナノテック)
- 2位 APITT-EVO II (先進・実践結合同型IT産業人材育成)
- 3位 Team IT (ITカレッジ沖縄)



ETロボコン大会風景

4 地域イノベーションパートナーシップ

(1) 経済産業省の取り組み

地域経済を活性化し、その自立的な発展を実現していくため、地域経済の担い手である地域の中堅・中小企業(サービス、ものづくり)のIT活用を促進し、地域全体として、生産性向上・成長を牽引する産業基盤の整備を図る取り組みです。

具体的には、企業規模、業種、地域性など多様な環境にある地域企業の実態に即したきめ細かなIT化(ITを軸とする企業経営、ビジネスモデル、企業間連携等のイノベーション)を持続的

に推進し得るよう、広域地域経済圏をベースとして、地域のITユーザー(サービス業、製造業)と地域ITベンダーの連携強化(パートナーシップ)、その前提としての地域のIT供給力の強化を図る地域主導型の仕組みを「地域イノベーションパートナーシップ」として全国展開しています。



(2) 沖縄総合事務局の取り組み

沖縄地域のIT産業の活性化に向けて、ITベンダー間及びITユーザー(サービス業、製造業等)とITベンダーとの連携を拡大し、県内のみならずIT需要の好循環を引き出し「低コスト」競争から「高付加価値」分野への発展を目指すため取り組みを行っています。



県内のIT企業を紹介した冊子

(記事に関するお問合せ)

内閣府沖縄総合事務局経済産業部
地域経済課 TEL: 098-866-1730

おわりに

本プロジェクトでは、各産業分野において、今回ご紹介したような様々な活動を通して、会員企業の連携促進、イノベーションの創出を図り、沖縄地域の自立的発展を目指しています。

平成21年度も各種の活動を通して、目標達成のため取り組んで参りました。実施いたしました各種活動の成果については、終了後逐次フォローアップし、今後の活動に活かしていくとともに、引き続き、目標達成に向けた様々な取り組みを実施して参ります。

本プロジェクトに関しましては、
下記ネットワーク事務局までお問い合わせ下さい。



産業クラスター計画

<http://www.cluster.gr.jp/>



OKINAWA型産業振興プロジェクト

経済産業省・内閣府沖縄総合事務局経済産業部

お問い合わせ

■OKINAWA型産業振興プロジェクト
推進ネットワーク事務局 (株)沖縄TLO内
TEL: 098-894-7651

■本プロジェクト全般について
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課 (太田、大城、村山)
TEL: 098-866-1727

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

特 集
沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	25
2. 人口・世帯	25
3. 雇用情勢	26
4. 物価・地価	27
5. 経済規模と成長率	27
6. 経済・産業構造	28
7. 財 政	29
8. 金 融	30
9. 主要産業	30
(1) 産業別企業・事業所数	30
(2) 農林水産業	31
(3) 建設業	31
(4) 製造業	32
(5) 商業	32
(6) 観光	33
(7) 情報産業	33
10. 企業倒産	34
11. 基 地	34

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積(2009年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2009年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2007年)	46.2	19.9	0.1	6.6	4.7	1.4	21.0
全国(2007年)	66.4	12.5	0.7	4.9	3.5	3.5	8.4

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.6	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地とさとうきび畑は2007年の数字。ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「県計統計表」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、国土交通省「土地利用現況把握調査」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2009年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,386	(0.6%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,520	(△0.1%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2009年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00~05年)	1世帯当たり人員 2005年	2009年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	526
全国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2000年の値。
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2009年は県推計人口調査による世帯数。

3

雇用情勢

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
完全失業率(%)	沖縄県	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5
	全国	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.40	0.43	0.46	0.42	0.38	0.28
	全国	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考> 県内就業人口(2009年平均)

15歳以上人口 (1,132千人) — 非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (465千人)
 労働力人口 (667千人) — 就業者 (617千人)
 完全失業者 (50千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
那覇市 (%)	0.1	△0.8	△0.2	0.4	2.1	△0.8
沖縄県 (%)	0.1	△0.3	0.0	0.2	2.2	△0.5
全国 (%)	0.0	△0.3	0.3	0.0	1.4	△1.4

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価(公示価格: 1月1日)

a) 商業地(前年比変動率: %)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
沖縄県	△8.8	△6.7	△4.1	△1.8	△0.2	△2.1
地方平均	△8.7	△7.5	△5.5	△2.8	△1.4	△4.2
全国平均	△7.4	△5.6	△2.7	2.3	3.8	△4.7

(参考) 商業地の平均価格(2009年1月1日現在)13万8,900円/㎡。

沖縄県は1992年以降、18年連続の下落(全国は3年ぶりに下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

b) 住宅地(前年比変動率: %)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
沖縄県	△6.0	△5.5	△4.0	△2.3	△1.5	△1.8
地方平均	△5.7	△5.4	△4.2	△2.7	△1.8	△2.8
全国平均	△5.7	△4.6	△2.7	0.1	1.3	△3.2

(参考) 住宅地の平均価格(2009年1月1日現在)7万4,700円/㎡。

沖縄県は1996年以降、14年連続の下落(全国は3年ぶりに下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模(2007年度: 名目)

(単位: 億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	36,620	5,158,579	0.71
県(国)民総所得	39,379	5,334,676	0.74

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,049千円(2007年度) 前年度比0.2%増加
 全国(=100)との格差69.9(2006年度: 69.9)

(3) 経済成長率(= 県(国)内総生産の伸び率)

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
沖縄県 (%)	名目	△0.3	1.2	△0.9	1.0	0.6	0.6
	実質	1.2	2.0	△0.3	2.3	1.1	0.7
全国 (%)	名目	△0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	実質	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2007年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,937,856	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,662,020	93.0	96.7
民間最終消費支出	1,913,253	48.6	54.7
政府最終消費支出	1,138,778	28.9	17.5
民間住宅投資	143,729	3.6	3.1
民間設備投資	479,153	12.2	15.5
公共投資	307,695	7.8	3.8
在庫投資(増減)	12,807	0.3	0.6
移輸出	1,022,975	26.0	17.3
移輸入(控除項目)	1,468,406	37.3	15.8
統計上の不突合	112,036	2.8	—
県(海)外からの所得(純)	275,836	7.0	3.3
(参考) 軍関係受取	208,786	5.3	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2007年度	全国(%) 2007暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.8	1.4
第二次産業	12.1	27.2
製造業	4.5	21.1
建設業	7.4	6.0
第三次産業	90.2	73.8
サービス業	30.2	22.0
政府サービス生産者	17.2	9.3
対家計民間非営利 サービス生産者	2.9	2.1

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

7

財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
内閣府沖縄担当部局	2,833	2,720	2,642	2,551	2,447
防衛省	1,908	1,801	1,716	1,778	1,786
農林水産省	2	2	2	2	2
その他の省庁	86	86	86	62	57
合計	4,829	4,609	4,446	4,393	4,292

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,837	2,778	2,702	2,735	2,447
沖縄振興開発事業費	2,484	2,438	2,372	2,451	2,166

(注) 2009年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2009年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	8兆7,891億円	100.0%
道路	3兆725億円	35.0%
下水道・水道廃棄物等	1兆5,766億円	17.9%
港湾・空港	1兆874億円	12.4%
農業農村整備	9,984億円	11.4%
教育・文化振興	5,381億円	6.1%
治山・治水	5,241億円	6.0%
住宅都市環境	4,253億円	4.8%
森林水産基盤	3,533億円	4.0%
その他	2,134億円	2.4%

(注) 2009年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2010年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	229,794百万円	△6.1%
うち沖縄振興開発事業費等	201,160百万円	△8.7%
防衛施設庁沖縄関係経費	157,977百万円	△0.9%
沖縄県(一般会計、当初予算)	605,463百万円	2.2%

(参考:2010年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	92兆2,992億円	+4.2%
うち公共事業関係費	5兆7,731億円	△18.3%

8 金融

○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金 (末残)				貸出金 (末残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	△5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	△5.9
2006.3	3,054,828	△0.6	855,900	△7.4	2,392,085	△2.0	1,306,673	△7.7
2007.3	3,160,438	3.5	787,500	△7.9	2,512,267	5.0	1,239,352	△5.2
2008.3	3,224,866	2.0	—	—	2,659,290	5.9	1,167,056	△5.8
2009.3	3,283,056	1.8	—	—	2,703,467	1.7	1,115,588	△4.4

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2006年10月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
10,869社	1,515,835社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含む)、合名会社、合資会社、相互会社など。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2006年)		全国(2006年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,869	(100.0)	1,515,835	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	103	(0.9)	10,616	(0.7)
鉱業	17	(0.2)	15	(0.1)	1,743	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,634	(24.2)	280,023	(18.5)
製造業	790	(7.7)	853	(7.8)	258,648	(17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	567	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	321	(3.0)	32,376	(2.1)
運輸業	455	(4.4)	474	(4.4)	46,505	(3.1)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,758	(25.4)	442,412	(29.2)
金融・保険業	132	(1.3)	136	(1.3)	17,978	(1.2)
不動産業	866	(8.4)	937	(8.6)	101,434	(6.7)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	466	(4.3)	84,389	(5.6)
医療・福祉	47	(0.5)	183	(1.7)	15,126	(1.0)
教育・学習支援業	141	(1.4)	119	(1.1)	12,088	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	41	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,865	(17.2)	211,889	(14.0)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
69,997 事業所	5,722,559 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2006年	増減数	2001年	2006年	増減数
全産業	70,569	69,997	△572	460,820	491,290	30,470
農林漁業	181	187	6	1,511	2,042	531
鉱業	36	30	△6	441	276	△165
建設業	5,366	4,877	△489	51,008	43,980	△7,028
製造業	3,093	2,995	△98	28,878	29,228	350
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	△1	1,983	2,080	97
情報通信業	636	685	49	10,688	13,293	2,605
運輸業	1,591	1,478	△113	25,918	26,429	511
卸売・小売業	21,427	19,811	△1,616	117,580	119,238	1,658
金融・保険業	993	919	△74	13,840	11,411	△2,429
不動産業	5,496	5,444	△52	10,945	11,320	375
飲食店・宿泊業	12,562	12,954	392	65,392	70,094	4,702
医療・福祉	2,748	3,448	700	43,742	58,625	14,883
教育・学習支援業	3,169	3,175	6	14,208	17,244	3,036
複合サービス事業	313	417	104	4,634	5,874	1,240
サービス業 (他に分類されないもの)	12,921	13,541	620	70,052	80,156	10,104

(資料) 総務省「平成18年(2006年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
農業産出額	931	900	905	906	930	920
林業生産額	2	2	2	3	4	—
漁業生産額	182	185	189	211	188	—

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年
建設業者数	業者	5,389	5,207	4,979	4,911
※ 許可業者数		(△2.4)	(△3.3)	(△4.4)	(△1.4)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	566,784 (△4.0)	545,248 (△3.8)	578,062 (6.0)	— (—)
公共工事請負額	百万円	242,038 (△10.5)	263,842 (9.0)	254,597 (△3.5)	285,283 (12.1)
建築着工床面積	m ²	2,383,499 (22.1)	1,847,542 (△22.5)	1,950,627 (5.6)	1,888,082 (△3.2)
住宅着工戸数	戸	16,266 (12.2)	10,876 (△33.1)	12,300 (13.1)	11,747 (△4.5)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
事業所数(所)	1,346 (△7.9)	1,403 (4.2)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)
従業員数(人)	24,430 (△1.0)	24,525 (0.4)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)
製品出荷額(百万円)	510,758 (△15.1)	515,057 (0.8)	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)
粗付加価値額(百万円)	161,214 (△16.4)	152,819 (△5.2)	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)
原材料使用額等(百万円)	306,210 (△11.0)	321,594 (5.0)	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)
現金給与総額(百万円)	66,221 (△2.0)	64,351 (△2.8)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。2008年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数(店)	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数(人)	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額(百万円)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
入域観光客数(人)	5,500,100 (6.7)	5,637,800 (2.5)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)
観光収入(百万円)	398,367 (9.7)	410,408 (3.0)	423,984 (3.3)	436,462 (2.9)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	61.3	59.4	59.2	58.7	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

②宿泊施設数および収容人員(2008年10月1日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	183	12,798	23,941	100	11,550	21,115
中部	108	3,645	9,865	47	3,261	8,610
北部	176	7,972	23,200	56	7,236	20,203
宮古	118	2,123	5,788	36	1,540	4,032
八重山	386	6,136	16,155	71	3,916	10,233
その他離島	199	2,331	7,596	29	934	2,812
地域計	1,170	35,005	86,545	339	28,437	67,005

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2009年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

分野	立地時期	2005年度 以前	2006年度	2007年度	2008年度	累 計
コールセンター		33	6	9	7	55 (12,058)
ソフトウェア開発		34	4	13	11	62 (1,216)
コンテンツ制作		11	3	3	3	20 (258)
情報サービス業		23	8	10	10	51 (2,649)
その他		6	2	0	0	8 (136)
合計		107	23	35	31	196 (16,317)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
倒産件数(件)	80	83	78	98	75
負債総額(百万円)	57,269	48,250	10,610	72,601	25,070

(2009年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業40.0%、卸売業17.3%、サービス業 13.3%)

※ 主因別件数構成比(販売不振49.3%、過小資本17.3%、放漫経営13.3%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)58.7%(前年:57.1%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積(2008年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,293	22.7	10.2	28,661
専用施設のみ	22,925	74.2	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2006年度)

	2006年度	前年度比増減率
総額	2,155億円	+7.3%
基地等への財・サービスの提供	746億円	+17.6%
米軍基地からの要素所得	1,410億円	+2.5%
うち軍雇用者所得	516億円	+1.9%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	777億円	+0.2%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,928人(2008年3月末現在)前年比△59人 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2008年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万416人	△8,074人
軍人	2万1,277人	△1,443人
軍属	1,347人	△43人
家族	1万7,792人	△6,588人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,300人(2008年3月末現在)

総面積 697ha(2008年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

沖縄西海岸道路

種別：(公共) 民間 3セク

事業名	沖縄西海岸道路	関係地域	読谷村、嘉手納町、北谷町、宜野湾市 浦添市、那覇市、豊見城市、糸満市
事業主体	(主体名)国(直轄事業) (所在地)◆沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 ・那覇市おもろまち2-1-1 電話：098-866-0031 ◆沖縄総合事務局 南部国道事務所 ・那覇市港町2-8-14 電話：098-861-2336		
事業目的	恩納海岸地区、南部西海岸地域の産業拠点となる糸満工業団地等と那覇港、那覇空港等を連絡し、観光の支援、地域の活性化、地域振興プロジェクトの支援に資する道路として整備するとともに、国道58号、331号の交通渋滞の緩和に貢献する。		
事業期間	1985年度～		
事業規模	延長約50km(読谷村～糸満市)		
事業費	-		
事業概要	●全体計画延長 約50km ①読谷道路(読谷村親志～読谷村古堅) 延長6.0km、4車線 (2003年4月一部暫定供用1.3km) ②嘉手納バイパス(読谷村古堅～嘉手納町兼久) 延長3.2km、4車線 ③嘉手納・北谷・宜野湾地区(調査中)(嘉手納町兼久～宜野湾市宇地泊) 延長約11km ④浦添北道路(宜野湾市宇地泊～浦添市港川) 延長2.0km、6車線 ⑤浦添南道路(調査中)(浦添市港川～那覇市曙) ⑥那覇北道路(調査中)(那覇市曙～那覇市若狭) ⑦那覇西道路(那覇市若狭～那覇市鏡水、沈埋トンネル含む) 延長3.0km、6車線 ※ 沈埋トンネル 延長724m、6車線 ⑧豊見城道路(豊見城市瀬長～糸満市西崎) 延長4km、4車線 (2007年3月全線暫定供用) ⑨糸満道路(糸満市西崎～同市真栄里) 延長3.4km、4車線 (2002年2月糸満市潮崎地区一部供用 0.8km)		
経緯	・1994年度 計画路線に指定 ・1997年9月 豊見城・糸満地区(約7km)を整備区間に指定 読谷道路・嘉手納バイパス(約11km)を調査区間に指定 ・2000年12月 読谷道路(約6km)を整備区間に指定 那覇西道路(約3km)を整備区間に指定 ・2001年度 読谷道路が事業化 ・2002年4月 糸満道路の一部(潮崎地区)が開通 ・2003年4月 読谷道路の一部(大木～古堅地区)が開通 ・2006年2月 豊見城道路の一部(豊見城市瀬長～豊崎)が開通 ・2006年3月 浦添北道路(約2km)を整備区間に指定 ・2006年度 浦添北道路が事業化 ・2007年3月 豊見城道路が全線暫定開通 嘉手納・北谷・宜野湾地区(約11km)を調査区間に指定		
現況及び見通し	・沖縄総合事務局の「お約束プロジェクト」として、2010年度中の那覇西道路の完成供用、さらに2011年度中の豊見城道路豊崎交差点の立体化と糸満道路の全線暫定供用が掲げられている。		
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input checked="" type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業段階		

りゅうぎん

琉神マブヤー

平成22年 3月8日(月) ~ 5月31日(月) **取扱期間**

※本キャンペーンは、当該通帳がなくなり次第終了とさせていただきます。

積立定期 キャンペーン

先着
5,000名様
限定!

コツコツ積み立てて
預金しよう!

店舗番号 口座番号

つみたて定期預金通帳 _____ 様

琉球銀行

琉神マブヤーの
エコカラフル通帳が
遂に登場!!



琉球銀行は、「琉神マブヤー」のオフィシャルパートナーです。
Copyright © 2010 Mabuya Project

りゅうぎん 琉神マブヤー積立定期キャンペーン概要

内 容	先着5,000名様にキャラクター「琉神マブヤー」をデザインしたエコカラフル通帳にて積立定期を作成いたします。	対 象 預 金	積立定期預金(目標型)
取 扱 期 間	平成22年3月8日(月)~5月31日(月) ※本キャンペーンは、当該通帳がなくなり次第終了とさせていただきます。	預 入 金 利	店頭表示金利
対 象 者	個人のお客様	預 入 要 件	①積立金額が毎月5,000円以上かつ目標金額30万円以上のお預け入れ。 ②口座振替によるお預け入れ。(毎月の積立金額をご指定の口座より自動振替する方式)
		取 扱 店	全営業店

くわしくはお近くの窓口が下記のフリーコールへどうぞ
0120-19-8689
月~金 9:00~17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ホームページは
琉球銀行 検索
(平成22年3月8日現在)

県内の 景気 動向

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
建設関連では、公共工事が前年を下回る

2月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の旧正月の時期が後にずれ上振れ効果などから前年を上回り、全店でも前年を上回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売はエコポイント効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、政策効果が薄れてきたことなどから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、木材は前年を上回ったものの、セメント、生コン、鋼材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、低価格商品の投入が奏功したことなどから前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったものの、売上高は引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連では一部で持ち直しの動きがみられるものの、建設関連が弱含み、観光関連が悪いことから、県内景気は後退している。



りゅうぎん調査(2010年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.12-2010.2)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 8.6	▲ 9.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.4	▲ 0.8
(3)スーパー(全店)(金額)	2.2	0.1
(4)新車販売(台数)	29.4	20.5
(5)電気製品卸売(金額)	54.1	30.0
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 37.7	▲ 19.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 52.5	(11-1月) ▲ 34.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) ▲ 0.8	(11-1月) ▲ 28.3
(4)建設受注額(金額)	31.3	35.5
(5)セメント(トン数)	▲ 5.6	▲ 8.6
(6)生コン(m ³)	▲ 12.6	▲ 11.5
(7)鋼材(金額)	▲ 16.1	▲ 25.3
(8)木材(金額)	3.4	▲ 1.8
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	8.1	▲ 0.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.6 (実数) 79.0	(前年同期差) ▲ 5.5 (実数) 65.1
(3) " 売上高(金額)	▲ 6.9	▲ 11.5
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 1.4	▲ 10.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.5	▲ 2.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.5	▲ 6.2
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	5.9	2.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.30	(実数) 0.29
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.7	▲ 0.6
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 4.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 0.5	(11-1月) ▲ 0.3
(6)電力使用量(百万Kwh)	(1月) 0.0	(11-1月) ▲ 3.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

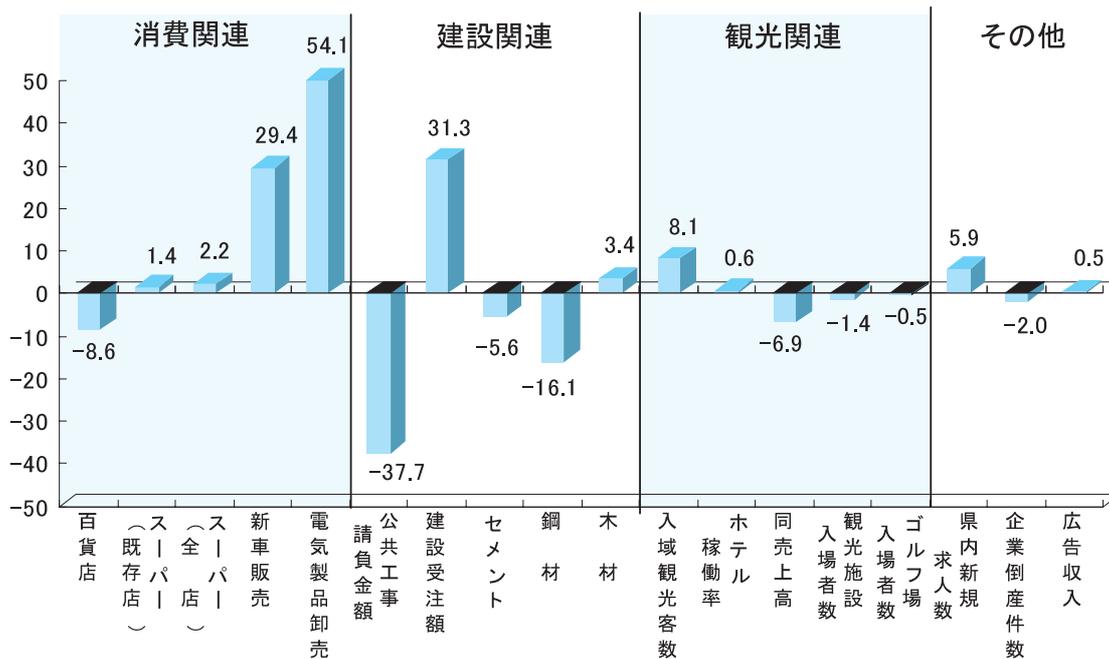
(注2) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注3) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注4) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

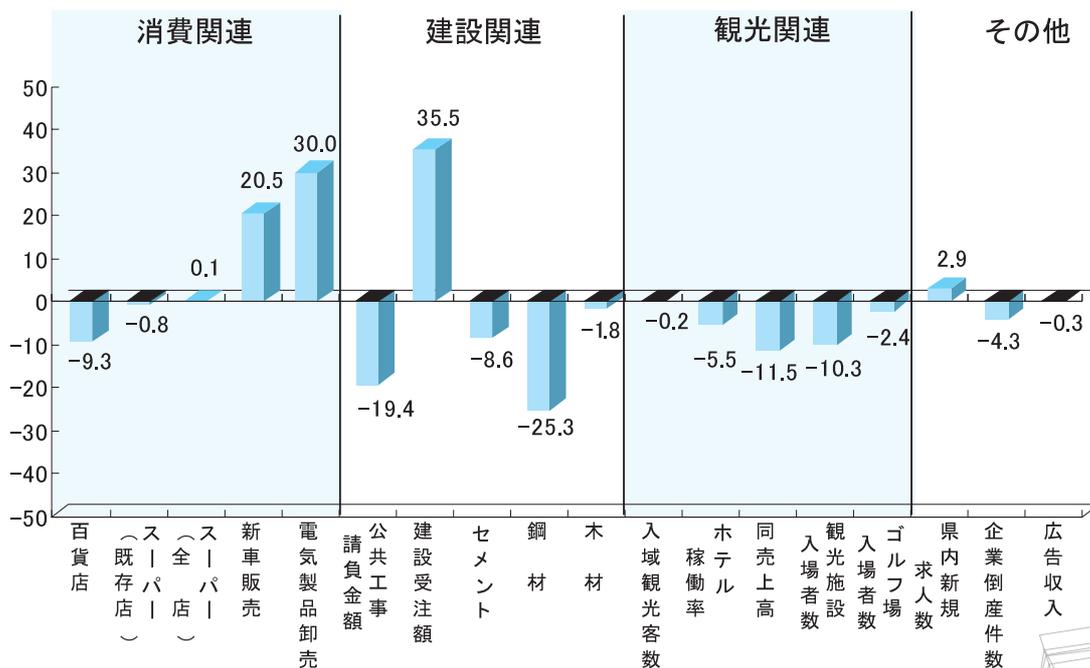
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年2月)



(注) 広告収入は10年1月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2009年12月～2010年2月)



(注) 広告収入は09年11月～10年1月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

1.消費関連

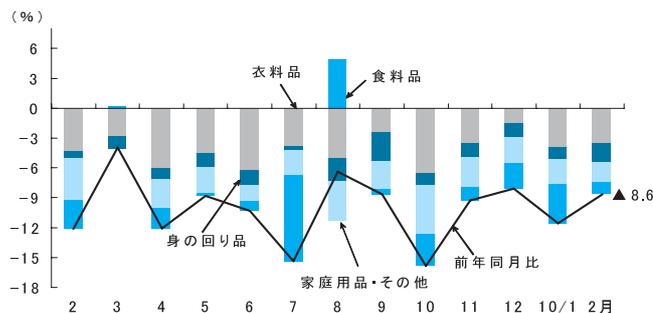
百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品も減少が続いていることなどから、19カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品は減少したものの、旧正月の時期が後にずれた上振れ効果などにより食料品が増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでも2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより7カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果や新規量販店の開店効果により8カ月連続で前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

19カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比8.6%減と19カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同3.7%減)、衣料品(同10.1%減)、身の回り品(同17.7%減)、家庭用品・その他(同3.9%減)が減少した。

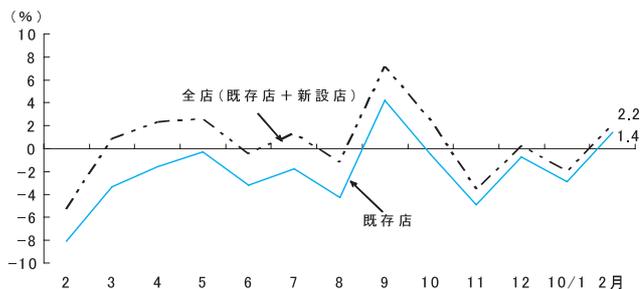


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%増と5カ月ぶりに前年同月を上回った。
- 食料品は旧正月の時期が後にずれた(前年は1月、今年2月)上振れ効果などから同1.3%増となり、衣料品は同4.1%減と減少した。
- 全店ベースでも新設店効果などから2.2%増と2カ月ぶりに増加した。



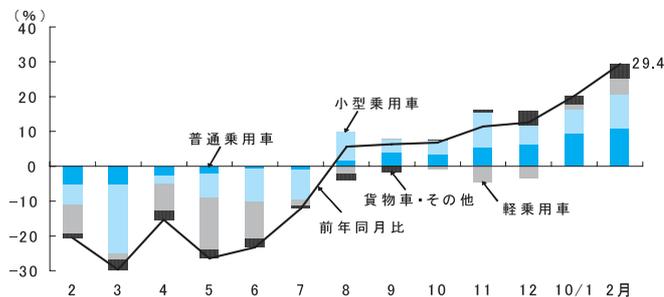
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

7カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,371台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比29.4%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,502台(同68.0%増)で、うち普通乗用車は430台(同192.5%増)、小型乗用車は916台(同39.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,869台(同9.2%増)で、うち軽乗用車は1,573台(同8.1%増)であった。



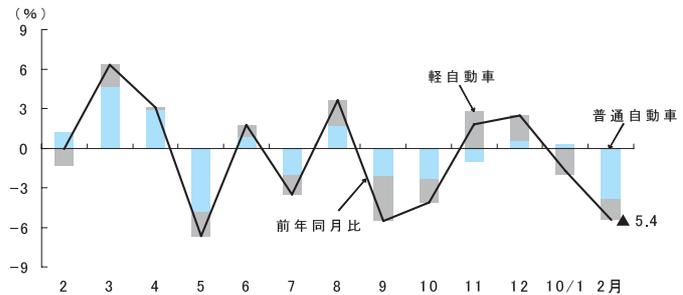
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比5.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。
- 内訳では、普通自動車は同8.7%減、軽自動車は同2.9%減となった。



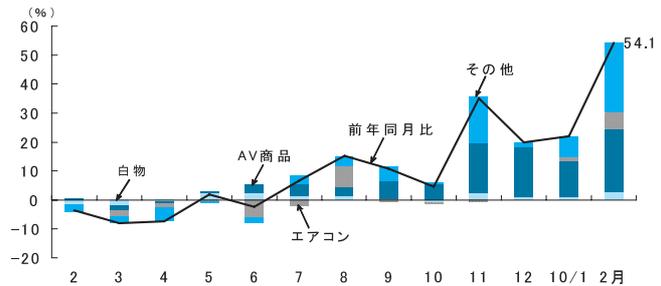
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で増加

- 電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果や新規量販店の開店効果がみられたことにより前年同月比54.1%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同82.9%増、DVDレコーダーが同120.7%増、白物では洗濯機が同26.3%増、冷蔵庫が同7.0%増、エアコンが同98.1%増、その他は同45.0%増となった。



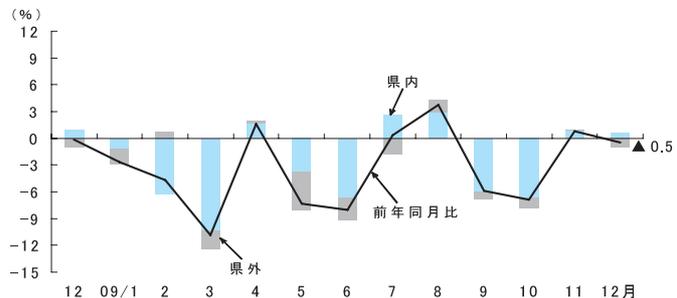
出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 泡盛出荷量(12月)は、前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 県内出荷量は同0.6%増となり、県外出荷量は同6.1%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

2.建設関連

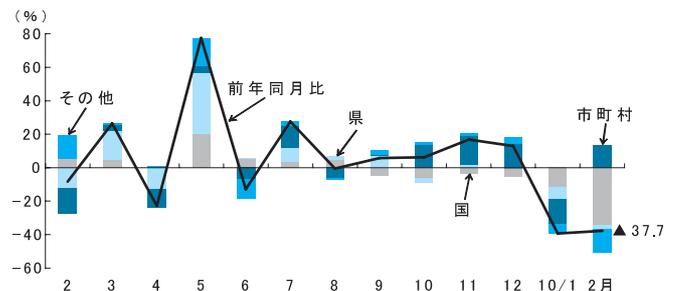
公共工事請負額は、前倒し発注等の政策効果が薄れてきたことなどから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の公共工事の受注が低水準だった反動などから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに5カ月連続で前年を下回った。鋼材は、引き続き単価の低下要因などから13カ月連続で前年を下回った。木材は、前年が低水準だった反動などから6カ月ぶりに前年を上回った。

① 公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、95億8,200万円で前年同月比37.7%減となり、前倒し発注等の政策効果が薄れてきたことなどから2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同61.1%増)が増加し、国(同83.9%減)、県(同14.1%減)、独立行政法人等・その他(同73.8%減)が減少した。
- 大型工事としては、石嶺市営住宅第3期建替工事、船越小学校校舎改築工事(建築1工区)、那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立工事(第4工区)などがあった。



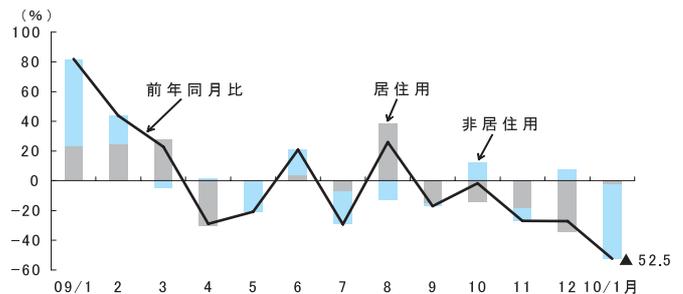
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

5カ月連続で減少

- 建築着工床面積(1月)は、9万6,468㎡で前年同月比52.5%減となり、非居住用が大幅に減少したことから、5カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同7.1%減となり、非居住用は同77.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療・福祉用などが減少した。



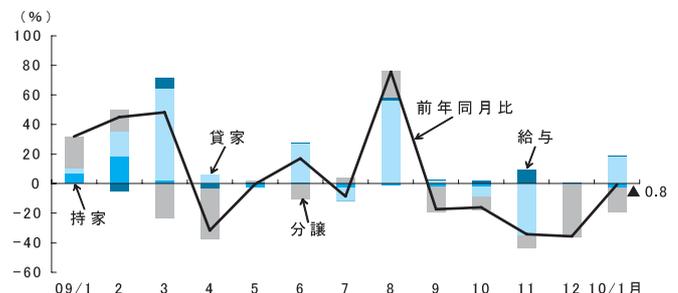
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数(前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(1月)は764戸となり、貸家が増加したものの、分譲や持家が減少したことから前年同月比0.8%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家(31.8%増)、給与(全増)が増加し、分譲(同98.5%減)、持家(同11.2%減)が減少した。



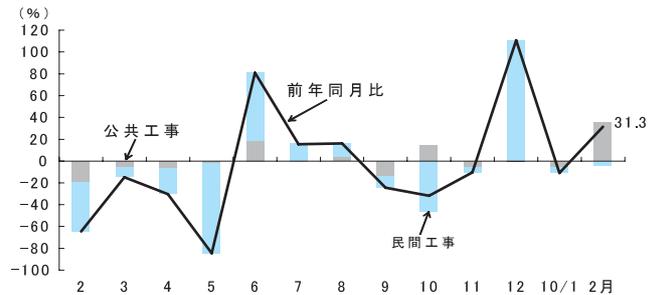
出所:国土交通省

④ 建設受注額：(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年の公共工事の受注が少なかった反動などにより前年同月比31.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同85.0%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同8.1%減)は2カ月連続で減少した。

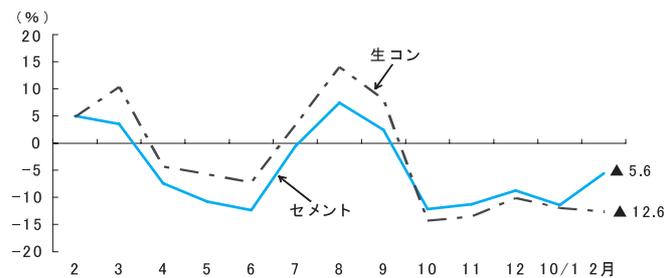


出所:リゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

ともに5カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、6万6,538トンで前年同月比5.6%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万6,364立方メートルで同12.6%減と5カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅関連工事向けなどが増加し、一般土木や海事工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、分譲マンションや個人住宅向けなどが減少した。

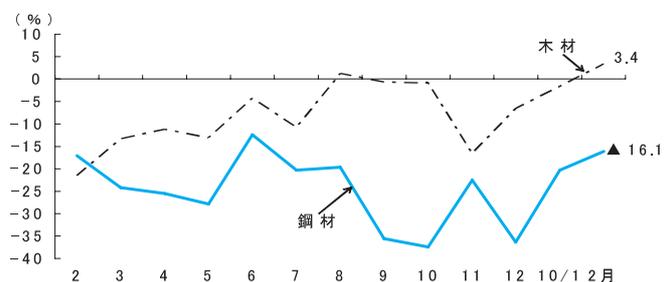


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は13カ月連続で減少、 木材は6カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、単価の低下要因などから前年同月比16.1%減と13カ月連続で前年を下回った。単価は、前年同月の約8割の水準であった。
- ・木材売上高は、前年の水準が低かった反動などから同3.4%増と6カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

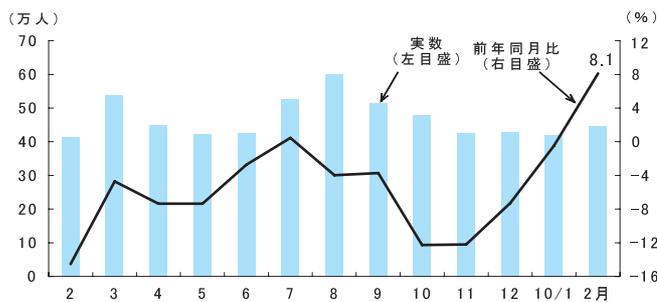
3.観光関連

入域観光客数は7カ月ぶりに前年を上回った。国内客は、低価格商品の投入が奏功し前年を上回った。外国客は空路、海路ともに好調だったことから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに上昇し19カ月ぶりに前年を上回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し16カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は15カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

7カ月ぶりに増加

- 入域観光客数は44万7,000人で、前年同月比8.1%増(33,500人増)となり、7カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。
- 国内客(同5.8%増)は、低価格商品が好調だったことなどから7カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同204.1%増)は、空路、海路ともに好調だったことから3カ月連続で前年を上回った。
- 3月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比4.2%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

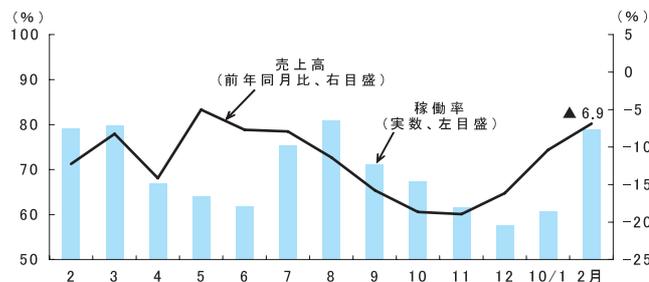


出所:沖縄県観光商工部

②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は19カ月ぶりに上昇、売上高は16カ月連続で減少

- 主要ホテルの客室稼働率は、70.9%と前年同月比0.6ポイント上昇した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は70.4%)。売上高は同6.9%減少し、16カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、80.9%で同0.9ポイント上昇した(同前年客室稼働率80.0%)。売上高は同8.9%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、77.9%で同0.6ポイント上昇した(同前年客室稼働率77.3%)。売上高は同5.1%減となった。



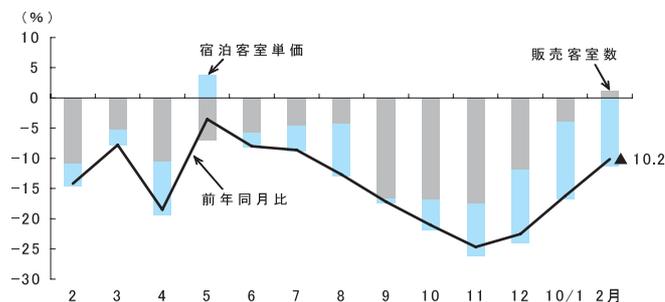
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)09年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

14カ月連続で減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は前年を上回ったものの、宿泊客室単価(価格要因)が引き続き減少したことから、前年同月比10.2%減と、14カ月連続で前年を下回った。

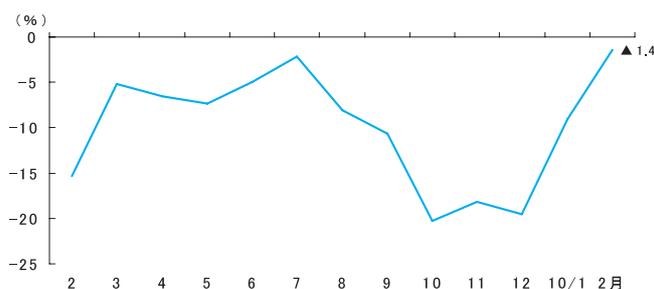


出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

15カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.4%減となり、15カ月連続で前年を下回った。

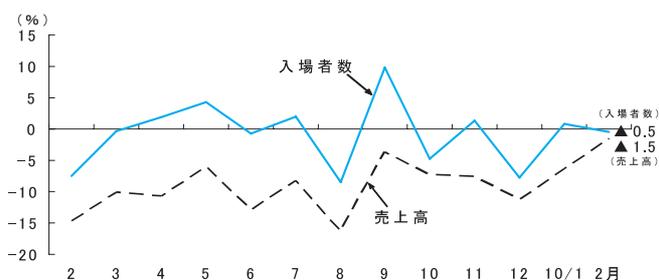


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、 売上高は18カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同1.5%減と18カ月連続で前年を下回った。観光客数は徐々に増加してきている。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

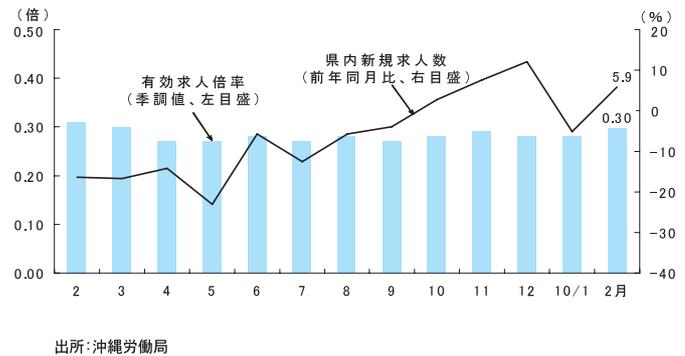
4. 雇用関連・その他

- 雇用関連** 新規求人数は前年同月比5.9%増となり2カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は8.1%と前年同月より0.3ポイント悪化した。
- その他** 消費者物価指数は、食料、光熱・水道、家事家具などが下落したことから、前年同月比0.7%下落し10カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より2件減少し、負債総額は13億1,000万円となり前年同月比125.5%の増加となった。

① 雇用関連：(新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数は、前年同月比5.9%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、卸売・小売業、情報通信業、医療・福祉、公務・その他などで増加し、宿泊業、飲食サービス業、教育・学習支援業、運輸・郵便業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍となり、前月より0.02ポイント改善した。
- 労働力人口は、66万9,000人で前年同月比0.8%増となり、就業者数は、61万6,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は5万4,000人で同3.8%増となった。完全失業率は8.1%と前年同月より0.3ポイント悪化した。

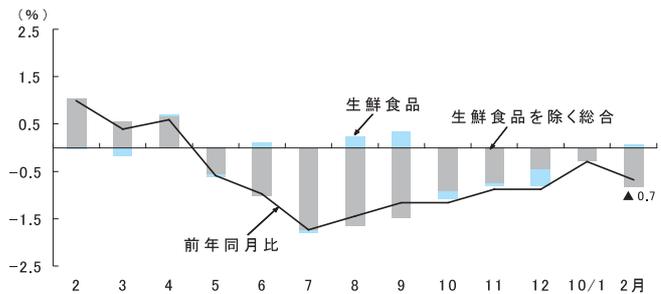


② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で下落

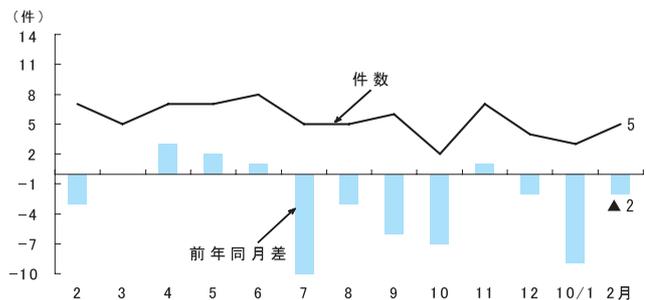
- 消費者物価指数は、前年同月比0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.9%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、住居、交通通信、教育などが上昇し、食料、光熱・水道、家事家具、被服履物などが下落した。



③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- 倒産件数は5件となり前年同月を2件下回った。業種別では、建設業4件(前年同月比1件増)、小売業1件(前年と同数)であった。
- 負債総額は13億1,000万円となり、前年同月比125.5%の増加となった。

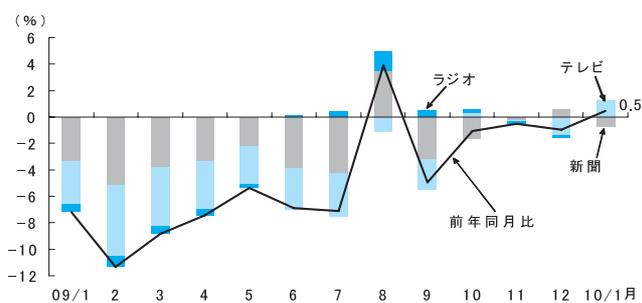


④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月ぶりに増加

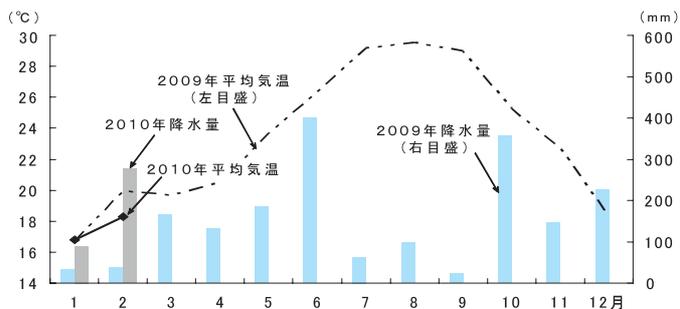
・広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比0.5%増加となり、5カ月ぶりに前年を上回った。テレビは前年を上回ったが、新聞は前年を下回った。ラジオは前年とほぼ同水準であった。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は18.3℃と前年同月（19.9℃）を下回り、平年（16.6℃）より高く推移した。降水量は276.5mmと前年同月（37.0mm）より多かった。



出所：沖縄気象台



2010年3月

企業年金の減額と移行問題

役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 企業年金の減額と移行問題

企業年金については、運用利回りの悪化(2008年度は△17.8%)による積立不足(退職給付債務一年金資産)の増加と、適格退職年金制度の廃止(2012年3月31日)にともなう移行が問題となっています。

1. 企業年金の減額

積立不足額の解消には、掛金の追加拠出や運用利回りの見直しなどが必要です。

JALでは、企業年金の減額(OB平均3割減・現役平均5割減)や運用予定利回り(4.5%)の見直しにより、積立不足額(2009年3月31日3,314億円)の圧縮を図っています。

企業年金を減額するためには、厚生労働省令で定めるつぎの理由と手続が必要です。

理由	<ul style="list-style-type: none"> 給付の設計の見直しを行う必要がある。 経営状況が悪化 掛金の拠出が困難になると見込まれる。
手続	<ul style="list-style-type: none"> 受給権者などの2/3以上の同意 受給権者などの希望者に対し年金に代えて一時金の支給 加入者の2/3以上の同意 加入者の1/3以上で組織する労働組合があるときは労働組合の同意

2. 適格退職年金制度の移行（企業年金連合会 HP より）

適格退職年金制度から他の制度への移行状況(2008年8月現在)は、つぎのとおりです。

移行後の制度	特 徴
中小企業退職金制度 15,064 企業	<ul style="list-style-type: none"> 運用リスクがない 掛金の追加拠出がない 積立不足額を認識しない
確定拠出年金制度 4,931 企業	<ul style="list-style-type: none"> 運用リスクがない(従業員側に運用リスクあり) 掛金の追加拠出がない 移行時に積立不足額の解消が必須 加入者に投資教育が必要
確定給付企業年金制度 4,475 企業 厚生年金基金 70 企業	<ul style="list-style-type: none"> 運用リスクがある 掛金の追加拠出がある 移行時に積立不足額の解消が不要
その他(解約など)	<ul style="list-style-type: none"> 解約→従業員側で一時所得として課税

2008年8月現在、中小企業を中心に3万社が移行未了となっています。

お見逃しなく！

適格退職年金制度は、2012年4月1日以降は税制上の優遇措置(メリット)が受けられなくなり、掛金は給与所得、一時金は一時所得として課税されます。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。 <http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

南城市の体験滞在型観光

— 修学旅行などで大人気 —

2008年9月のリーマンショックに端を発した景気低迷継続に伴い、09年の沖縄県の入域観光客数は565万800人と前年比6.5%減少しました。前年を下回るのは、米国同時多発テロが起きた01年以来、8年振りのことであり、減少幅にいたっては、海洋博の反動で約半分まで落ち込んだ76年に次ぐ大きさです。観光を主産業としている沖縄県にとっては、相当の危機意識を持たざるを得ない状況ではないでしょうか。

南城市では、「なんじょう探訪」「南城でココロもカラダも元気になあれ！」をテーマに、体験滞在型観光に取り組んでいます。体験滞在交流センター「がんじゅう駅・南城」の体験プログラムでは、「農業体験」、「うちな〜料理体験」、「世界遺産と久高島めぐり」、「うみんちゅ体験」、「幸せの架け橋」など魅力的なコースが満載です。特に県外の中・高校生の修学旅行では、この体験滞在型観光や民泊が大人気で、「修学として直接体験・経験できる旅行となっている」と、当地にとって嬉しい声が聞こえてきます。

県内の皆さんも、是非一度体験してみたいのではないでしょうか。

体験滞在型観光に参加し、豊かな歴史文化遺産、充実した観光施設、自然豊かなスポットや温かい人情に触れ、観光客の皆さんが一人でも多く沖縄県並びに南城市を訪れることで、今後の沖縄県の観光産業を少しでも明るくしたいものです。



琉球銀行佐敷支店長
石垣 永信

南城市「平成21年度 体験プログラム」



出所：「なんじょう探訪」がんじゅう駅・南城

20年目を迎える「卸商業団地」

— 県経済の発展へ貢献 —

浦添市には、沖縄県民の家計に関わりの深い生活必需品等の供給基地ともいえる西洲(イリジマ)地区、「卸商業団地」がありますが、今年(2010年)は当地区に卸売業各業者が移転・本格稼働して以来、20年目の節目にあたります。

過去に遡ると、これら各卸売業者は那覇市等の過密な市街地で事業展開していて、そこでは店舗・倉庫の狭隘化、交通渋滞の問題等を抱え、ほとんどの卸売業者がその機能を十分には発揮できない状況にありました。経営の近代化・合理化及び効率化を実現するため、1983年に「沖縄県卸商業団地協同組合」が結成され、浦添市西洲に集団移転し、今日に至っています。

実体経済の中核分野を担う卸売業は、時代のニーズに応えるべく懸命な企業努力を行っています。各企業での社員教育はもとより、組合主催の講演会や技能習得講習会等を定期的に行い、業界の情報収集や人材育成に積極的に取り組んでいます。

現在、米軍キャンプキンザー海岸側で臨港道路の延長工事が行われており、2013年度の供用開始が予定されているほか、宜野湾バイパスとの連結も計画されており、中北部への交通便利性の向上でさらなる流通のスピードアップが図られることでしょう。

「卸商業団地」は、県民の家計を支える重要な物流基地として、その存在意義は高く、今後とも県経済の発展へ貢献していくものと期待されます。



琉球銀行商業団地支店長
伊佐 博

浦添市西洲の「卸商業団地」概観



出所：沖縄県卸商業団地協同組合

ユビキタス技術を活用した 読谷村観光事業 — 今いる場所の情報提供 —

高度情報化社会に代表されるパソコンや携帯電話は、今や最先端のIT技術に支えられ、私達の日常生活に不可欠なものとなっています。読谷村においても2010年4月より携帯端末を活用した観光事業「読谷村ユビキタス村づくり事業」が段階的に稼働します。

同ユビキタス事業は、コミュニティーバスのバス停や観光施設、史跡名勝の案内板等にユビキタスIDタグ（電波機器）を設置し、専用情報端末機や携帯電話を用いて、コミュニティーバス沿線各地区の観光施設、史跡名勝、店舗情報等を村民や観光客に提供していくものです。同事業の稼働により「今いる場所」に関する様々な情報が取得可能となるほか、地域住民や観光客自身の主体的行動によってコミュニティーバス利用度促進、観光客の村内回遊性向上や観光客増加並びに地域振興等、読谷村のさらなる発展につなげていきます。

村内には、世界遺産の「座喜味城跡」や県内有数の景観地である「残波岬」、文化体験施設「むら咲むら」、陶芸のメッカ「やちむんの里」、ペリー^{ゆかり}所縁の「喜名番所」などがあります。これら点在する史跡や村内観光地を携帯端末等で一元的に情報提供することで、観光客の移動を支援するとともに多言語による外国人観光客誘致にも活用されるほか、村民に役立つ生活情報も提供します。同事業により今後さらに読谷村の魅力が増すものと期待されます。



琉球銀行読谷支店長
池原 興一

読谷村ユビキタス村づくりの概要

- ①ユビキタスリゾート：観光資源情報の有機的活用と観光産業の活性化。
- ②ユビキタスコミュニティ：ucode/QRコードを活用した、村民の生活利便性向上と地域コミュニティ活動支援。観光客との交流。
- ③ユビキタスビジネス：ucodeを活用した地域特産品のブランド化促進と村内企業の活動支援。

出所：読谷村商工会「地域資源∞全国展開プロジェクト事業報告書」より抜粋

環金武湾就活あじまプロジェクト — 必要なスキル習得支援 —

全国的に雇用環境は厳しい状況が続いていますが、環金武湾地域（うるま市、金武町、宜野座村）は沖縄県内でも特に失業率が高く（県平均11.9%、環金武湾地域平均14.1%、2005年国勢調査）、有効求人倍率も低い水準にあります。

そこで、同地域の産業振興と雇用環境の改善を図るため、沖縄県と同地域で構成する「沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会」が発足、沖縄県環金武湾地域雇用創造計画（計画期間2009年5月8日～12年3月31日）が策定され、各種職業訓練・講座を実施する「環金武湾就活あじまプロジェクト」がスタートしました。同プロジェクトでは、求職者の着実な就職を目指し、変化する時代の流れを読み取りながら、企業が求める人材を育て上げることに重点を置き、現場のプロが中長期の研修を行い、じっくりと就職に必要なスキルの修得を支援します。また、「街角コンタクトセンター（お仕事相談室）」に専門のキャリアカウンセラーを配置し、就職をサポートするほか、IT産業、健康・長寿・美容産業、ものづくり産業、CC（コールセンター）産業の各分野で様々な講座を実施しています。受講料は無料（一部教材費要）で、経験の有無を問わず受講可能であり、現在、4月開講講座の受講生を募集しています。詳しくは、同協議会事務局（098-989-0956）までお問い合わせ下さい。



琉球銀行赤道支店長
比屋根 巧

「環金武湾就活あじまプロジェクト」の各種職業訓練・講座の概要

- IT産業 高度IT技術者育成研修、映像コンテンツ制作技術者育成研修
- 健康・長寿・美容産業 介護福祉士育成研修、沖縄スパセラビスト育成研修
- ものづくり産業 3DCAD/CAE技術者育成研修
- CC（コールセンター）産業 コールセンター基礎人材育成研修、BPO人材育成研修、コールセンター管理者育成研修 など

出所：うるま市経済部商工課

沖 縄

- 3.18 県企画部が発表した2010年1月時点の公示地価は、平均地価が前年比マイナス2.3%の1㎡当たり8万9,800円で、18年連続の下落となった。住宅地は同マイナス2.1%の7万2,900円、商業地は同マイナス2.6%の13万4,800円となった。
- 3.18 総合事務局が発表した県内法人企業景気予測調査によると、1～3月の景況判断は▲17.8、4～6月は▲10.3、7～9月の見通しは+4.7になった。
- 3.19 県企画部が発表した2007年度県市町村民所得は、県民1人当たりの平均所得が前年度比0.2%増の204万9,000円となった。市町村別では、北大東村の303万1,000円が最も多かった。
- 3.21 県企画部が発表した2010年度県経済の見通しによると、経済成長率は名目で0.3%増、実質で1.1%増となった。国の景気対策、観光客数の持ち直し、人口増加などによりプラス成長が見込まれている。
- 3.24 沖縄地区税関が発表した2月の管内貿易概況速報によると、輸出が前年同月比89.2%増の59億700万円、輸入が同20.2%増の140億9,300万円となり、いずれも3カ月連続で増加した。輸入超過額は81億8,600万円となった。
- 3.28 第2回沖縄国際映画祭が3月20～28日まで開催された。実行委員会の発表によると、期間合計で38万人が来場し、前回の11万人を大きく上回った。
- 3.29 帝国データバンク沖縄支店が発表した県指名ランク特A工事業者ランキング(2008年10月～09年9月)によると、倒産企業を除いた130社の売上高合計は前年同期比1.3%減の約2,589億円となった。
- 3.30 沖縄電力が発表した5月の電気料金は、標準家庭の月額で4月より18円値上げの7,204円となった。他地域電力会社も全て値上げした。

全国・海外

- 3.1 自動車業界2団体が発表した2月の国内新車総販売台数(軽含む)は、前年比20.4%増の45万8,228台となり、6カ月連続で増加した。
- 3.4 財務省が発表した2009年10～12月期の法人企業統計によると、金融・保険を除く全産業の設備投資は前年同期比17.3%減の8兆9,009億円となった。製造業では34.5%減の2兆8,345億円となった。
- 3.8 エコ住宅の新築やエコ改修に対しポイントを与える「住宅版エコポイント」の申請受付が開始された。新築は省エネ基準を満たした住宅が対象で、30万ポイントが与えられる。改修は断熱効果を高める改築工事に着手した住宅が対象となり、ポイントは工事の内容によって異なり上限は30万ポイントとなる。
- 3.15 内閣府は3月の月例経済報告で、景気の基調判断を「着実に持ち直してきている」とし、2009年7月以来8カ月ぶりに上方修正した。企業収益が改善し、雇用情勢の悪化に歯止めがかかりつつあると判断した。
- 3.18 国土交通省が発表した2010年1月時点の公示地価は、全国平均(全用途)で前年比4.6%下落し、2年連続で前年を下回った。商業地は6.1%、住宅地は4.2%とそれぞれ下落した。
- 3.24 財務省の2月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比45.3%増の5兆1,287億円、輸入額は同29.5%増の4兆4,777億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,510億円となった。
- 3.24 財務省と内閣府が発表した1～3月の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況判断指数は▲2.4、中堅企業は▲13.3、中小企業は▲31.8となった。前回調査に比べいずれもやや改善した。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	-	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	-	9,582	▲37.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は7社ベース。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	-	-	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	-	-	3,392	▲0.7
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	93.2	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	95.5	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	-	-	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.7	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	6.8	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.1	1.0	0.28	▲5.2	3,491	18,757
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,093
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009 1	114	641	▲ 526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲ 70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲ 105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲ 16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲ 259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲ 48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲ 119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲ 93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲ 180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲ 113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲ 102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲ 458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	-	-	-	-	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	-	-	27,191	4.1	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	-	-	26,649	2.9	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	-	-	26,698	2.9	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	-	-	26,873	2.7	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	-	-	26,800	2.7	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	-	-	26,940	2.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典 1 ATM時間外手数料が **無料**

特典 2 通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典 3 トラベラースチェック発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典 4 海外送金手数料から100円割引

特典 5 ATM・インターネット振込手数料割引

特典 6 各種個人向けローンの金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシにてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成21年

- 1月 (No.471) 経営トップに聞く 株式会社上間菓子店
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望
- 2月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業
An Entrepreneur 有限会社メランジェ
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・治療への取り組み
- 3月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造しやう廠
An Entrepreneur 株式会社クレイ沖縄
寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法
特集 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リンケージ(連携)による地域主導型観光計画
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経済レポート 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について

- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベート
寄稿 バックキャストिंगの発想
特集 沖縄県内における
2008年~09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・パイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

求人・求職のことなら



株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用になり切り替えるというシステムです。

●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探ることが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

●業務サービスご利用のメリット

▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

●オフィス部門

一般事務/営業事務/経理事務/
総務事務/秘書/他

●オペレーション部門

データエントリー/コールセンター/
パソコンオペレーション

●セールスプロモーション部門

営業/販売/デモンストレーション

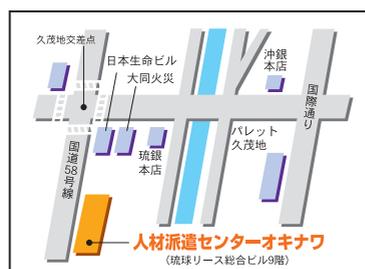
〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F

TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732

<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

E-mail: jinzai@jinzai-okinawa.co.jp



りゅうぎん調査

No.486

平成22年4月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社